

**令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報:タイプ]

(A②:CA)

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	○ 立命館大学、立命館アジア太平洋大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	34315	37503		
3. 主たる交流先の相手国	韓国・中国				
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな もりしま ともみ (氏名) 森島 朋三		(所属・職名) 理事長		
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな なかたに よしお (氏名) 仲谷 善雄				
6. 事業責任者	ふりがな なかがわ ゆうこ (氏名) 中川 優子		(所属・職名) 文学部 学部長		
7. 事業名	【和文】 東アジアグローバルリーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス				
	【英文】 Korea-China-Japan Joint Campus program to foster global leaders for East Asia				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input checked="" type="radio"/> 人社会系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	<small>実施対象(学部・大学院)</small>	<input checked="" type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院			
	文学部				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	大韓民国	東西大学校	Dongseo University	International College
2	中華人民共和国	広東外語外貿大学	Guangdong University of Foreign Studies	日本語言語文化学院
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部・国際経営学部	4		
2			5		
3			6		

(大学名:○立命館大学、立命館アジア太平洋大学) (タイプ (A②:CA))

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

立命館大学(情報公開)
<http://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/trust/>

立命館アジア太平洋大学(情報公開)
<http://www.ritsumeikan-trust.jp/publicinfo/disclosure/apu/>

【大学の教育研究上の目的に関すること】

(立命館大学文学部)
<http://www.ritsumei.ac.jp/letters/policies/>

(立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋学部)
<https://www.apu.ac.jp/home/study/content2/>

(立命館アジア太平洋大学 国際経営学部)
<https://www.apu.ac.jp/home/study/content7/>

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模 (総事業費)	19,850	41,571	40,162	39,592	39,560	180,735	
内訳	補助金申請額	13,000	11,700	10,530	9,477	8,529	53,236
	大学負担額	6,850	29,871	29,632	30,115	31,031	127,499

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名	所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
	電話番号	緊急連絡先
	e-mail(主)	e-mail(副)

(大学名:○立命館大学、立命館アジア太平洋大学) (タイプ (A②:CA))

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

1. 事業の目的

現在、社会、環境、経済など、人間を取り巻く状況は、地球規模で激しい変化が生じており、一国のみでそれに対応することは極めて困難となっている。その中で、一衣帯水の隣国同士である日本と中国、韓国は文化的には古代より現在まで大きな影響を与え合い、経済的にも依存しあう重要な関係にある。その日中韓では今日、相手の文化や考え方を深く理解し、信頼関係を築くことのできる次世代を担う人材が求められている。本事業は、日中韓のキャンパスアジア・プログラム生(以下CAP生)が各国を移動して学ぶことにより、日中韓の各言語・文化・文学・歴史等を深く理解したうえで、文化的な国際交流や教育研究の分野、経済分野で活躍する優秀な人材を育成するとともに、その拠点としての役割をこれまで以上に高度化することを目的としている。そして京都と広州、釜山という歴史ある3都市において、今回からは一部の学生は大分県別府市を加えた4都市において、日中韓の伝統文化と現代文化に通じた、よりグローバルな広い視野および、高いコミュニケーション能力を有する人材を育成することにより、日中韓の次世代リーダーのネットワークを構築することを目指している。

2. 事業の概要

(1)〈立命館アジア太平洋大学の参加と複数コース制導入〉日英2言語教育を行う立命館アジア太平洋大学(以下APU)をコンソーシアムに迎え、キャンパスアジア・プログラム第2モード(以下、第2モードP)の枠組みを継承する「キャンパスアジア(CA)コース」、英語圏への進出を目指す優秀層のためCAコースにAPU留学を加えた「アジアグローバル(AG)コース」、APU生が言語習得と文化理解を目的に中韓に留学する「インテンシブアジア(IA)コース」の3コース制を構築、運営する。CA、AGコース修了者には、第2モードP同様、3カ国共同修了証が授与される。4大学のキャンパスには、常時250名弱の本事業参加学生が在籍し、各キャンパスでの大規模な交流が実現できる。このような3カ国高等教育モデルを、東アジアや世界で活躍するグローバル人材育成を目指す各国の大学で応用可能なものとして提示することで、本事業団がキャンパスアジア事業の拠点としての役割を持続的に果たしていく。

APUは立命館大学とともにスーパーグローバル大学タイプBに採択されているだけでなく、学生の約半数が留学生であり、教員の約半数が外国籍で、授業の約半数が英語で行われている。日中韓3言語を駆使することを目指してきた既存プログラムにAPUでの学びを加えることで、部分的ではあるが日中韓英4言語を駆使する学生が生まれることになる。APUの学生が参加する場合も、英語の高いスキルをすでに持っている学生が対象となるため、日中韓英4言語の修得が可能となる。

(2)〈受講できる講義の多様化〉APUの参加に伴い、多くが英語により開講されるAPUの授業を受講することが可能となる。立命館大学および中韓においてすでに開講されてきた現地語による東アジア専門科目に加え、受講できる科目の幅が言語・分野ともに広がることとなる。これにより、第2モードPよりもさらに広く深い知識と高度な言語能力を有する人材を育成する。

(3)〈教育効果の分析と発信〉第2モードPに引き続き、本事業を対象とする研究者による共同研究を推進し、プログラムの成果を世界に向けて発信していく。

(4)〈安定した教学運営体制〉教育の質保証のために、第2モードPでも実施してきた3大学合同教授会の内容を充実させ、カリキュラム設計や成績管理、授業開発等の協働性をより高める。

(5)〈キャリア形成支援〉日中韓CAP生の海外での就職の希望がかなうようサポートを強化する。キャリア形成の面では、立命館大学の持つインターンシッププログラムをCAP生にも開放することにより、CAP生の選択の幅を広げるとともに、より持続可能なプログラムとすることを目指す。また、すでに実施されている広東外語外貿大学、東西大学校との修士課程の複数学位制度(DMDP)を利用し、国際的な研究キャリアの形成を促進する。

【養成する人材像】

本事業では、日中韓の全ての言語・文化・歴史・社会を深く理解し、それに英語のスキルも可能な限り加えた高いコミュニケーション能力を発揮しつつ、互いの立場や考え方を尊重する中で、文化的な国際交流や教育研究の分野、経済分野など国際協働の場で今後活躍できる優秀な人材を養成する。具体的には、以下の4つのモデルに当てはまる人材である。

知識モデル:実践的な中国語・韓国語・日本語・英語の語学力を持ち、東アジアの文化・社会・歴史等に深い知識と理解を有する。

行動モデル:現地の状況を直接見聞きし、現地の人々と直接交流し、人間・社会・歴史・生活を根底に据える人文学のバランスのある知性をもって、東アジアに横たわる諸問題をグローバルな視点で考察・分析し、解決に向けて行動・実践に移す。

コミュニケーションモデル:多様な言語、多様な文化背景を持った人々が集まる国際的な環境・組織・社会の中で、根拠に基づいて自分の意見を発信し、異なる意見にも耳を傾け、異文化理解力と多文化調整力を発揮し、コミュニティーの活動を円滑に推進していく。

キャリアモデル:東アジアを中心とした世界を舞台に活動する企業・公共機関・教育研究機関・NPO、あるいは身近なボランティア・サークル・地域社会の中で、多文化共生・多言語協働の環境作りに積極的に参加し貢献する。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

(単位:人)

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
61	69	114	105	116	113	112	120	112	120

(大学名: 立命館大学)

(タイプ A2): CA)

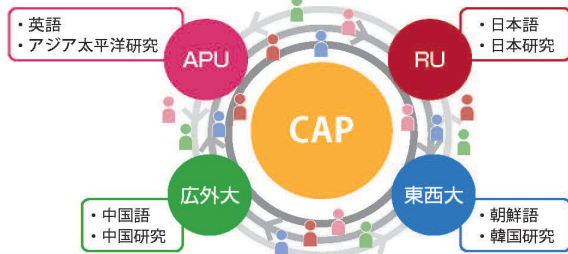
② 事業の概念図 【1ページ以内】



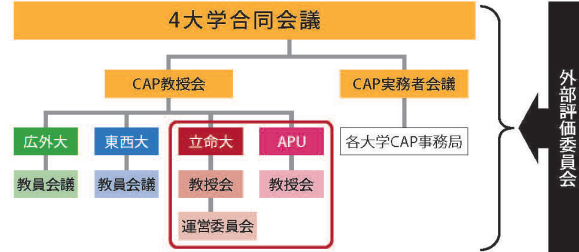
東アジアグローバルリーダー養成のための 日中韓共同運営移動キャンパス



【日中韓移動キャンパス（2年間）】

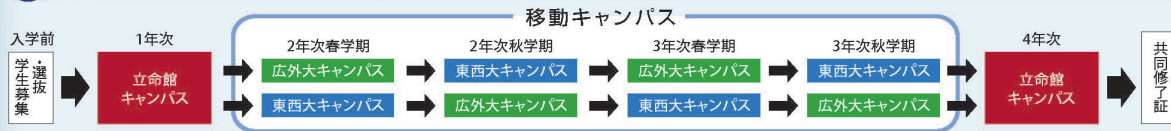


【運営体制】

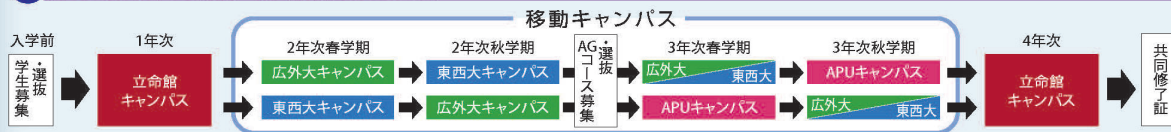


【移動の流れ】

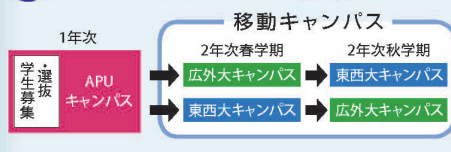
1 キャンパスアジアコース（CAコース）



2 アジアグローバルコース（新設：AGコース）



3 インテンシブアジアコース（新設：IAコース）



学年	RU	APU	広外大	東西大
1年次	RU A 9名, RU B 9名	APU A 1名, APU B 1名	広外大 A 10名, 広外大 B 10名	東西大 A 10名, 東西大 B 10名
2年次 春学期	広外大 A 10名, 東西大 B 10名		RU A 9名, 東西大 A 10名, APU A 1名	RU B 9名, 広外大 B 10名, APU B 1名
2年次 秋学期	東西大 A 10名, 広外大 B 10名		APU A 1名, RU A 9名, 東西大 A 10名	APU B 1名, RU B 9名, 東西大 B 10名
3年次 春学期	広外大 A 9名, 東西大 B 9名	広外大 C 1名, RU C 1名, 東西大 C 1名, APU C 2名	RU A 8名, 東西大 B 10名	RU B 9名, 広外大 B 10名
3年次 秋学期	東西大 A 9名, 広外大 B 9名	東西大 D 1名, 広外大 D 1名, RU D 1名, APU D 2名	RU A 10名, 東西大 B 9名	RU B 10名, 広外大 B 8名
4年次 春/秋学期	RU A 9名, RU B 9名	APU A 1名, APU B 1名	広外大 A 10名, 広外大 B 10名	東西大 A 10名, 東西大 B 10名

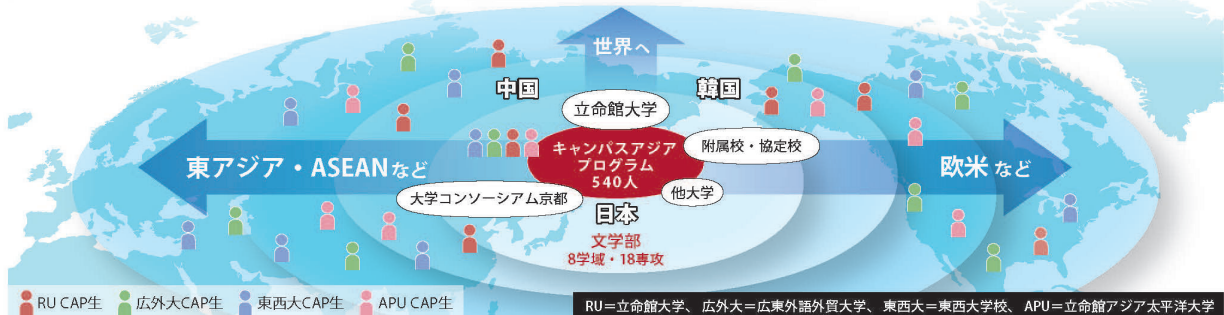
本事業の成果

【人材育成目的】

東アジア
グローバルリーダー

- 実践的な中国語・朝鮮語・英語の語学力
- 多文化間調整が可能なコミュニケーション能力と判断力
- 東アジア人文学の専門的知識と分析力

東アジアを中心とする
グローバルな舞台で
実践的に活躍する人材へ



● RU CAP生 ● 広外大CAP生 ● 東西大CAP生 ● APU CAP生

RU=立命館大学、広外大=広東外語外資大学、東西大=東西大、APU=立命館アジア太平洋大学

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②： CA)

③ 国内大学等の連携図 【ページ以内】



東アジアグローバルリーダー育成を支えるAPUの特長

「世界」が学びのフィールド

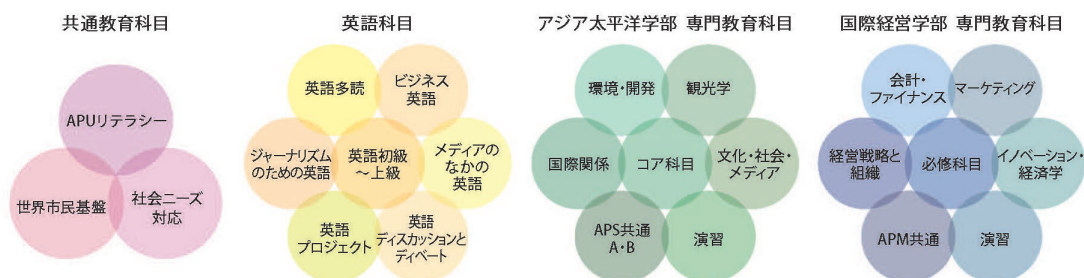
2000年の開学以来、国際学生を受け入れた国・地域

世界中から集う学生たちを鍛え抜く教員

世界 **159** カ国・地域

約 **2** 人に **1** 人が外国籍

東アジアグローバルリーダーを育むカリキュラム



APUの授業の **90%** は日本語と英語の両方で開講されており、英語で専門分野を学ぶことができます。

世界から集まる学生同士の学びあい「ピア・ラーニング」

「世界」との共同生活、学生寮

キャンパスが世界に染まる

APハウス

Multicultural Week

世界中から集まった仲間たちと日常生活を通じて世界の文化や言語を互いに学べる他に類を見ない学生寮です。APUでの異文化の学びが24時間続きます。

マルチカルチュラル・ウィーク
複数の国・地域の言語や文化を週替わりで紹介するイベント。マルチカルチュラル・ウィークを通して、母国への誇りや他国への尊厳の念を育んでいます。

(大学名： 立命館大学) (タイプ A2) : CA)

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

本事業は、これまでキャンパスアジア・パイロットプログラム(以下、パイロットP)、第2モードPの実施以降、東アジアの人文学を中心とした日中韓3大学共同運営の高度な国際教育システムを運営してきた。具体的には、学部2・3年次に自国以外の2カ国に2年間現地留学する「移動キャンパス」を軸に、1年次の派遣前教育、4年次の卒業指導を加えた4年一貫のカリキュラムを構築した。またプログラム運営において、①人文学と複言語主義に基づく「東アジア人文学リーダーの育成」という3大学共通の人材育成目標(知識モデル、行動モデル、コミュニケーションモデル、キャリアモデル)を明確化、②語学や人文学科目などのカリキュラム内容・成績管理(共通GPA)・単位認定基準を3カ国で統一、③3大学間の密な連携による事業運営体制(3大学教職員合同会議、3大学CAP教授会、3大学実務者会議)によって、継続的かつ安定的に実施、④本学では担当教員と事務員が密に協同し、CAP運営委員会・事務局を中心にきめ細かい対応を行ってきた。

3大学パイロットP修了生各大学10名計30名を第2モードPでは各大学・各学年20名に定員を倍増させたが、2021年度入学生にいたるまで継続的かつ安定的に定員を充足してきた。3大学CAP教授会での審査・承認のもと2021年8月まで3大学合計101名のプログラム修了生を輩出し、3大学共通の「キャンパスアジア修了証」(ナンバリング済)を授与した。派遣前教育/移動キャンパス(留学2年・2周)/派遣後教育では、各学生の語学レベルに応じたクラス編成、東アジア人文学の専門知識・思考力を養うプログラム独自の人文学科目の設置、3大学共同開発科目の設置など、本プログラムの人材目標に照らしたカリキュラムを開発・運営してきた。その結果、語学力においては、プログラム修了生のほぼすべてが中国語・韓国語能力試験(HSK/TOPIK)ともに上級レベル(5・6級)に合格し、日中韓トリニグルを達成した。さらに、3大学間や本学キャリア・オフィス、文学部校友会等との協力体制のもと、国際インターンシップや初年次からの国際キャリア教育を実施し、国内・国外大学院進学をはじめ、国際企業、航空業、旅行・観光業、外国語教育産業などへの就職など、高度な国際性を有する進路へ修了生を輩出した。

2020年度、2021年度春学期の「移動キャンパス」は新型コロナウイルス感染症蔓延により現地への実渡航の中断を余儀なくされたが、3大学間の緊密な協議・連携と柔軟かつ迅速な対応のもと、2020年度春学期より受入・派遣ともに、各大学独自のLMS(Learning Management System)や遠隔会議システム(ZOOM、Dingtalkなど)を通じてオンライン留学(フィードバック、単位取得・認定あり)を受入・派遣プログラム双方で実現させた。また、実渡航の中断によるCAP生の留学モチベーション低下、精神的・身体的不安定への対応としてプログラム専用集中講義の学期中での開講、プログラム担当教職員による面談、現地語学習のサポートを行うとともに、3大学間の学生オンライン交流を数度にわたり実施して、コロナ禍においても「現地の学びをとめない」ための多様なケアを行った。

そのほか、パイロットP同窓会を基盤に修了生との連絡体制を構築し、教育プログラム・キャリアプログラムへの協力を得ている。上述の成果は3大学間の連携体制に加え、本学他部局(国際部、広報課、キャリア・オフィス、入学センター等)との緊密な協力体制のもとに行っており、今後の継続実施に合意している。

本事業の準備については、第2モードPの中盤から3大学間で議論を重ね、新型コロナウイルス感染拡大のさなかにおいても3大学教職員合同会議をオンライン開催し、既存プログラムの検証のもとにさらなる高度化・発展に向けて着実に進めてきた。検証にあたっては、パイロットP最終評価、第2モードP中間評価、外部評価委員会での意見・指摘、科学研究費での学術的検証結果などを参照しつつ、CAP生の希望や進路状況(英語圏大学への進学など)からみた学生のニーズへの対応、人材育成目標・カリキュラムのさらなる高度化、オンライン科目の導入、学生間の主体的な学びの空間の醸成、柔軟かつ効率的な履修計画の策定、キャリアサポートの多様化、同窓会組織(人材バンク)の充実などの改善策を模索してきた。その結果、①新たに立命館アジア太平洋大学(以下、APU)を国内連携大学に加えてカリキュラムを3コース化し、多様な学生の参加機会拡充と英語圏も含めた人材育成目標の高度化を図る、②APUの学習環境を生かし、中国・韓国を軸としつつも、ASEAN、欧米を含めた学びと交流の幅を広げる、③学生の自発的・自主的学びの機会を拡充し、多文化共生・多言語協働の環境における主導力・推進力を養成する。この3つを軸として、語学・人文学・リーダー養成・キャリア教育・同窓会組織などの内容について改善を行った。

すでに2020年9月に広東外語外貿大学(以下、広外大)、2021年3月に東西大学校(以下、東西大)、2021年4月に本学キャンパスアジア・プログラム6期生を迎えており、3大学ともに新年度の運営・教学がスタートしている。また、APUキャンパスアジア・プログラム生(以下、APU-CAP生)は2022年度入学生から対象となるが来年度のプログラム選抜に関する準備を進めている。なお、今次のAPUの参加に伴う新プログラムの実施・運営については、2021年1月より本学文学部、CAP事務局と立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部、国際経営学部と数度にわたり協議を重ねるとともに、2021年6月に海外相手大学を含めた「臨時4大学合同会議」で合意し、本年度中に協定書を締結する予定となっている。

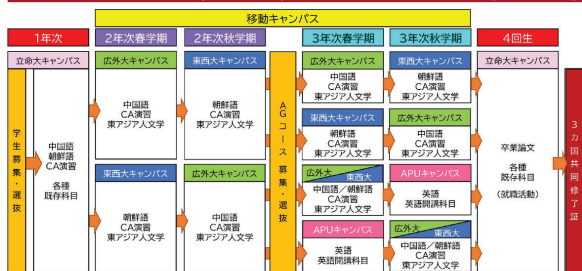
【計画内容】

1. プログラムの枠組み

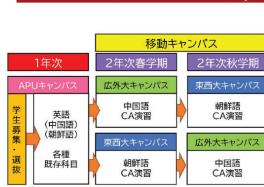
本事業は、10年間の共同運営により形成された包括的な3カ国国際教育システムを、より高度化・普遍化させ、東アジアにおける長期的なパートナーシップを直接担っていく人材育成のモデルを提供する試みである。本事業では、日英2言語教育・留学生比率の高い多文化環境といった特色を持つAPUを新たにコンソーシアムに迎える。これにより、従来の2カ国2年留学・2カ国語の習得・東アジア人文学専門知識の習得を要件とした基本コースを基盤に、①日中韓3言語に加えて英語力の向上、②より多様な学生に開かれたプログラム設計、という2つの課題の克服を目指し、さらに2つのコースを新設し、3コース制とする。また、学生が受講可能な科目が人文学分野のみならず、その隣接分野(国際関係、環境開発、国際経営学など)の専門科目にも広がる。

既存事業では、日中韓3大学共通で設計された4年間のプログラムのもと、各大学20名を定員とする3カ国学生が2年間の移動キャンパスに参加し、各国で相当な規模の日中韓の共修の場を形成してきた。参加した学生は、3カ国の人々と直接的な意思疎通ができるようになり、深い相互理解に基づく信頼関係を構築できる能力を身につけている。本事業では、このような既存プログラムを「キャンパスアジアコース」として事業の基盤に据え、2年次・3年次に自国以外の2カ国に計4学期留学し、修了証を受ける枠組みを継続運営する。また「キャンパスアジアコース」に参加中の学生の中から優秀層を選抜し、1学期をAPUで学びさらに英語能力を身につける「アジアグローバルコース」を新設し、プログラム全体の高度化を図る。さらに、現地での語学習得を主目的として移動キャンパスに中韓1学期ずつ参加する「インセンティブアジアコース」も新設し、より開かれたプログラム設計を検証していきたい。

キャンパスアジアコース(CAコース)/アジアグローバルコース(AGコース)



インセンティブアジアコース(IAコース)



2. 3コースのカリキュラム概要

(1)キャンパスアジアコース

4年間のプログラムとして、①派遣前教育(1年次)、②移動キャンパス(2・3年次)、③派遣後卒業準備(4年次)という既存の3大学共通のカリキュラム構成を踏襲して運営する。既存プログラムでの実績をもとに、学生の学びの志向により、より柔軟に運営していく。

【選抜】選抜は各大学で入学前に、入試または選考により行う。本学では入学前に募集を行い、書類審査・面接により選抜を行う。選抜された学生は、第1・第2外国語として中国語・朝鮮語の2言語の履修を必須とする。なお、本学部では中国語・朝鮮語の既習者を対象としたAO入試を実施しており、実績からも合格者は本プログラムへの参加が期待される。

【派遣前教育】各大学で規定の科目を履修しつつ、キャンパスアジア専用科目として2カ国語語学および東アジア地域研究を受講し、2年目からの移動キャンパス参加に備える。語学学習を重視し、規定の外国語科目(第1・第2)以外に、本プログラム生専用の中国語・朝鮮語科目を独自に設置して提供する。これらの語学科目は、初習者・既習者別に分けて少人数で丁寧な指導を行う。なお、立命館では「プログラムの手引き」配付とオリエンテーションを通じて、具体的な科目の単位互換を含むカリキュラム構成の学生周知を行っている。また移動キャンパス参加のための成績要件(GPA2.8/5.0以上、語学科目でB以上の成績)を明示して学生の目標設定を明確にしている。

【移動キャンパス】3大学は相手2カ国の受入学生に対して、①現地言語科目、②現地国研究(専門科目)、③演習科目を、キャンパスアジア学生専用の科目として提供する原則で合意している。演習科目では、3カ国学生によるグループワークなど3カ国共修の教育を行う。また語学科目は、受講学生の語学レベルに柔軟に対応した授業を提供する。本学では、本学学生の専門領域の学びを補うために、長期休暇中に集中講義(人文学演習)を実施する。

【3大学が移動キャンパスで相互提供するカリキュラム構成】

対象学年	学期	立命大	東西大	広外大
2年次	春学期 または 秋学期	日本語(中級レベル) キャンパスアジア演習Ⅲ 日本研究Ⅰ・Ⅱ 人文学演習Ⅰ・Ⅱ	韓国語(中級レベル) 韓国社会研究(演習) 韓国研究Ⅰ・Ⅱ	中国語(中級レベル) 東アジア社会研究(演習) 中国研究Ⅰ・Ⅱ
	春学期 または 秋学期	日本語(上級レベル) キャンパスアジア演習Ⅳ 日本研究Ⅲ・Ⅳ 人文学演習Ⅲ・Ⅳ その他大学提供科目を選択受講	韓国語(上級レベル) 韓国地域研究(演習) 韓国研究Ⅲ・Ⅳ その他大学提供科目を選択受講	中国語(上級レベル) 東アジア研究(演習) 中国研究Ⅲ・Ⅳ その他留学生科目を受講

【派遣後卒業準備】各大学で卒業に必要な科目を履修する。3大学ともに卒業論文を必修としており、学生の必要に応じて相互に卒論指導を行う。

【修了証の発行】3大学総長の署名を入れた修了証は、4学期全ての移動キャンパス参加とともに3カ国語の卒論要旨の提出を要件としており、修了認定はCAP教授会で行う。

(2)アジアグローバルコース(新設)

キャンパスアジアコースに参加している学生のうち、3カ国の学びに加え実践的な英語での学びを希望する学生を選抜し、移動キャンパス3学期目または4学期目に、APUに留学するコース。3カ国でのコースワークを通じて東アジアの言語・知識を習得した学生が、APUでの学びを通じてそれらを世界に発信する能力をさらに向上させることを目指す。

APUでは、英語基準および日本語基準の学生が混在して学んでおり、各学部の科目はもちろん配付資料、ガイダンスなどがすべて、日英両言語で提供されている。在学生の約半数を留学生が占め、うち約3割が東アジア各国から、約3割がASEAN諸国からである。このコースの学生も国際寮に入寮し、留学生や日本人レジデント・アシスタント(以下、RA)とともに共同生活する。したがってこのコースの修了後には、東アジアを基盤としつつ、アジア太平洋・ASEAN・欧米圏なども視野に入れた活躍が期待される人材育成コースとする。

【選抜】移動キャンパスに1年以上参加し、語学要件を満たす希望者を対象に選抜を行う。本コースについて入学段階で学生に説明・周知した上で、2年次の移動キャンパス1周目に参加した段階で希望者を募り、審査のうえ各大学定員1名/学期を選抜する(年間定員は各大学2名)。なお、選抜はプログラム参加学生の到達度や学びの志向を熟知している各大学が実施する。

【カリキュラム】派遣前教育および移動キャンパス1周目は、キャンパスアジアコース生としてプログラムに参加し、同コースのカリキュラムを受講する。2周目の2学期のうち、1学期をAPUで履修する。

【APUでの提供科目】APUで提供されている英語で実施される科目および、日本語で実施される科目から、学生が学びの志向に合わせて選択して受講する。APUでは特に、アジア太平洋関連の科目が豊富に開講されている。

【派遣後】APU学期を終えたCAP生は、キャンパスアジアコースと同様に残りの移動キャンパス参加や派遣後卒業準備などを行う。修了認定および修了証の授与も、キャンパスアジアコースと同様に行われる。

(3)インテンシブアジアコース(新設)

本プログラムで形成された3カ国学生の共修の場を生かし、東アジアに関心を持つより多様な学生に本プログラムを経験する機会を提供することを目的とし、中韓の移動キャンパスに1学期ずつ参加する特別コースを試験的に新設する。既存プログラム運営のために各大学では、毎年20名の新規参加学生の確保や4年間カリキュラムの提供など、厳しい要件が求められるため、既存3大学以外の大学の参入が困難とされた。本コースは、参加学生の語学基準を緩め、中国語・朝鮮語の初修者でも参加可能なコースとして運営し、既存3大学以外の学生の参加方法を模索する。

本コースでは、主にAPU学生を対象に募集を行う。参加学生は、2年次に中韓2カ国に1学期ずつCAP生として留学する。現地で中国語・朝鮮語科目を中心に受講可能なキャンパスアジア科目を受講し、他の日中韓CAP生と共同生活する。将来的に日中韓連携教育プログラムは、欧州のエラスムスのように、留学先・留学期間など学生が自由に設定できる柔軟なプログラム展開が求められるであろう。本コースの新設は、そうしたプログラムの可能性を模索する試みでもある。

【選抜】APU1年次生の中から希望者を募り選抜する。出願要件は成績(GPA2.8/5.0)のみとし、語学要件はなしとする。ただし、選抜は春 semester 中に行い、選抜された学生には秋 semester で可能な範囲で留学前に中国語・朝鮮語科目の受講などの語学学習を推奨する。

【カリキュラム】2年次に移動キャンパスに参加し、東西大・広外大それぞれの学期で、初修を含め各自の語学レベルに合わせた中国語・朝鮮語の語学授業を受講する。東西大・広外大は、初修レベルの語学授業を必要に応じて提供する。また、語学レベルが一定程度に達している場合は、他コースのCAP生と同じ語学・専門科目を受講することも可能とする。3カ国学生がグループワークを行うCAP演習授業は、語学レベルにかかわらず受講する。また東西大では、英語による科目も受講可能である。

【単位互換】APUの卒業要件を前提とした提供科目ごとの単位互換方法が、すでに確認されている。

【その他事業での交流】本コースの参加学生は、APUのCAP生として、CAPで実施するすべてのガイダンス、イベント、研修などに参加する。現地で提供される国際寮を利用し、他のCAP生と相互に助け合いながら、3カ国共修の場で学ぶ。

3. アクティブラーニング

既存事業で実施してきたピア・ラーニングの諸制度を活用し、学生自らが主体的・積極的に学びあいの場を企画・実践できる仕組みを構築していく。①CAPメンター団制度(新設):移動キャンパスに参加している上級生が、新たに来日したCAP生を支援する組織として、CAPメンター団の結成と活動を支援する。2学年が同時に移動キャンパスに参加する本プログラムの特徴を生かし、すでに留学経験のある上級生のCAP生がCAPメンター団を結成する。CAPメンター団は下級生のサポート・交流の活動内容を自ら企画・実施し、次学年のCAP生に引き継ぎを行う。学年を超えたCAP生

内の交流の活性化と定着が見込まれるとともに、学生の企画推進力・主導力・実行力が育成される。②タンデムおよびランゲージエクスチェンジ: 既存事業で成果を出した、3カ国学生のタンデムやランゲージエクスチェンジによる相互交流も継続して実施する。③CAP共同研究室の拡大: CAP学生のためのCAP共同研究室には、語学の自主学習コーナーに加え国際コモンズが増設された。国際コモンズは、CAP生以外の学生が自由に入りてCAP学生との交流を行える空間として設計されており、CAP生が多様な学生と交流する場として、また交流活動の拠点として利用できる。

4. 同窓会組織の活性化

既存事業ではCAP同窓会を立ち上げ、パイロットPからの修了生が参加してネットワーク形成に着手している。本事業では、このCAP同窓会の活性化を目指し、立命館大学校友会および文学部校友会と連携した活動を行う。本学校校友会の下部組織となることで、CAP同窓会組織の安定化と定着を図る。また約37万人の会員を有する本学校校友会を通じ、他の同窓生との交流の拡大、校友会からの活動支援、広報機会の拡大など、CAP同窓会活動の大幅な拡大が期待できる。

5. キャリア教育の拡充

既存事業での成果を土台に、3カ国CAP生のキャリア教育を拡充する。CAP生が、日本・中国・韓国の企業などへの就職活動を、出身国に縛られずに自らの希望に沿って行えるよう支援を行う。①演習科目にキャリア教育を組み込み、必修とする。②大学キャリアオフィスとの連携をさらに強化し、多様な就活情報の提供と指導を行う。③学生各自の希望に応じたインターンシップ参加を支援・奨励する。④キャリア企画にCAP卒業生を招請し、在校生との直接交流を促進する。⑤「ビズリーチ・キャンパス」を活用し、在校生と卒業生間の就職活動連携を広げる。

6. 高大連携

①附属校特別入試の実施: 入学後に本プログラムへの参加を希望する附属校生を対象として特別入試を実施する。②語学既習者対象のAO入試の実施: 中国語および朝鮮語の検定級を出願要件としたAO入試を実施し、両言語の既習者の本プログラムへの参加につなげる。③高校生1日CAP体験の開催: CAPに関心を持つ高校生を対象に、中韓の連携校とオンラインでつなぎ、現地大学オンラインツアーや現地CAP生との交流など、体験プログラムを実施する。高校生のCAPへの理解と関心を深め、入学前募集に連動させる効果をねらう。④CAP説明会の開催: 希望する高校を対象に、オンラインまたは対面で説明会を開催する。

(i) 実渡航による交流

本事業では、全CAP生が2カ国の現地渡航を前提として参加する。渡航が中止となった場合は、CAP全科目をオンラインで提供し単位認定を行う。【渡航中止時の緊急対応】渡航中止時に、各国CAP生が各コースのカリキュラムをオンライン受講に即時に切り替えられるよう、各大学で対応を常に準備している。なお、オンライン受講(オンライン留学)への即時切り替えは、3大学ともに既存事業で実績がある。

(ii) オンライン交流

本事業でオンラインの活用は、4大学の学生・教職員間の交流や、渡航中止時の緊急対応などで利用される。【学生間の交流】①移動キャンパス参加前後のCAP生間の交流(1年次のオンライン結団式、留学報告会など)、②3カ国共同開講科目での授業交流、③高校生1日オンラインCAP体験による現地CAP生と高校生の交流、④アクティブラーニングの制度化による学生の自主的なオンライン交流(個別・グループ)、など。【教職員間の交流】①4大学合同会議、実務者会議など3カ国運営会議の準備会議、②CAP教授会、共同科目打ち合わせなどの教学会議、③職員による事務会議、など。そのほか、APUのCAP生が移動キャンパス前後で立命館で実施されるガイダンスや事業に参加する場合はオン/オフライン併用で実施する。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

上記の学生間のオンライン交流の①～④は、各国・各大学のCAP生および移動キャンパス参加中の学生が現地参加し、他の2カ国に留学中の学生がオンライン参加するハイブリッド型の交流でもある。さらに、ビザ手続き遅延などで現地渡航が開講までに間に合わない、隔離期間が開講時期と被るなどが発生した場合、渡航前や隔離の期間はオンライン受講し、渡航後に対面受講を行うなどの対応を、各大学で行う。

(大学名: 立命館大学)

(タイプ A②: CA)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

本事業の基礎となる第2モードPは2016年度に1期生が入学して以降、1年間に2カ国・2周を回る「移動キャンパス」(2・3年次)を含む4年一貫の学習モデルに即して学びを進め、これまで101名の修了生(1・2期生)を輩出してきた。今次のコロナ禍においても、「現地での学び」を保証するために、相手大学提供の双方向型授業の提供、本学開設科目との組み合わせによるブレンディッド型授業の設置など、学籍移動(単位取得)を伴うオンライン留学を通じてキャンパスアジアの学びを継続してきた。パイロットP、第2モードPで検証と改善に取り組みつつ、日中韓トリリンガルの養成と幅広い東アジア人文学の理解、3カ国学生による平等な立場での学習コミュニティの形成といった、他に類例をみない先進的な国際教育の枠組みを日中韓3大学で共同開発してきた。

【3カ国協議連合体の完成】この国際教育プログラムを運営する3大学共同体は、3大学教職員合同会議(プログラム方針協議・決定)、3大学CAP教授会(教学システム協議)、3大学実務者会議(運営実務協議)として教学・運営・実務分担を明確にした協議連合体の完成を見るに至った。毎年度日中韓を持ち回りで対面開催し、必要に応じてオンライン双方向型会議など、3大学教職員間の強固な信頼と責任のもと実施されてきた(2021年6月「臨時4大学合同会議」が開催され、APUを加えた4大学共同運営体制とすることに合意した)。このうち、CAP教授会は3大学CAP担当教員で構成され、プログラム修了の認定や教学関連の協議体として質保証の強化を目的に2017年度に新設したものである。CAP教職員の海外FD研修の際に相手大学での相互授業参観を実施し、かつ他大学の先進的国際教育プログラムのベンチマーキングを行ってきた。【教育効果の検証と可視化】また、本学独自には定期的に事業報告書を作成し、文学部教授会のもとに置かれた学部長・副学部長(国際・教学担当)等からなるCAP運営委員会による検証を受け、教育・実務に直接携わるCAP事務局会議での協議により不断の改善を柔軟に実施してプログラムの質保証の取り組みを行った。さらに科学研究費プロジェクトによる学術的検証や留学の教育効果を図る国際的評価システム「BEVI-j」を試験的に導入するなど、2カ国2言語留学の教育効果の可視化を図った。【単位履修の透明化】本学ポータルシステム「CAMPUS WEB」およびLMS/ポートフォリオシステム「manaba+R」を通じて受講登録、成績照会、履修に関する各種連絡や手続き等に関わる情報、科目ごとのシラバス(学習目標、学習内容、評価基準)提示、提出物管理、教材提示、教授者=学習者間の意見交換・フィードバック等の場を提供して単位履修の透明化・実質化を行っている。【ラーニングアグリーメント】毎年度改訂発行するCAP独自のラーニングアグリーメント「プログラムの手引き」をもとにCAP生に対してプログラムの意義、特徴、語学基準、修了要件等を周知徹底した。【教育体制の充実化】また、中国・韓国での留学経験、韓国・アメリカでの教育経験の豊富な教員を増員して小集団クラス責任指導制を採り、必要に応じて留学前/中の個別面談や語学補習授業を行うなど、留学期間を含む4年間のサポート体制を強化した。

【計画内容】

本プログラムは、実渡航交流を軸にオンライン交流、ハイブリッド型交流を統一カリキュラムのもとで実施するため、3つを合わせて記載する。

1. 運営体制

【4大学共同体制】既存事業では日中韓3大学で定着させた運営体制を、本事業ではAPUを加えた4大学で実施する。4大学合同会議:コンソーシアム最高議決機関として、持ち回りで定期開催する。実務者会議:4大学合同会議の前後で必要に応じて開催し、各国実務担当の教職員が具体的事項について調整を行う。CAP教授会:プログラム参加学生の修了認定および教学関連の報告・協議を行う機関として定期開催する。大学間の連絡体制:オンラインやメーリングリスト、SNSなどを通じて各大学教員・職員同士が日常的な大学間の連絡を行う。教職員FD(研修):教職員の相互派遣によるFDを実施する。APUの参加によりFD内容の多様化が期待される。

【学内体制】文学部教授会:本プログラムに関わる重要事項の決定を行う。運営委員会:学部長、学部執行部、担当教員の構成で文学部教授会の下に設置する。事務局会議:担当教職員により定期開催し、日常的な運営に関わる協議を行う。CAP科目担当者会議:CAP科目担当者(専任・非常勤)間の情報共有を行う。総括会議:担当教職員により、年度末に各年度プログラムの課題を検討する。

【教員体制】韓国・中国・米国に留学・教育経験を持ち、東アジアを専門分野とする経験豊かな教員が教育・運営を担当する。

【事務体制】文学部事務室に日常業務を担当する専用スタッフを配置する。CAP業務ロードマップ化を完成させ業務体系を可視化し、業務内容と体制を定期的に再検討して業務の効率化・簡便化を図る。

2. 教育の質保証

①カリキュラムと成績管理:既存事業で、3カ国相互の単位認定システム・共通GPAの設定・カリキュラム構成、成績評価システムを確認・共有しており、本事業でもこれらを踏襲し3カ国4大学で実施する。②ラーニングアグリーメント:プログラムの到達目標や意義、学位授与に至る履修方法、各国カリキュラムおよび単位互換科目一覧、各国での上限取得単位数、留学の成績要件、プログラムの修了要件、各国のアカデミック・カレンダー、年間の留学手続きスケジュールなど、プログラム全体のラーニングアグリーメントを「プログラムの手引き」にまとめ、ガイダンスを通じて学生に周知する。③修了認定システム:参加学生に修了要件(4学期の移動キャンパス参加および卒業論の3カ国語要約提出)を明示し、CAP教授会にて3カ国4大学共同で修了認定を行う。修了者には、3カ国学長が署名した修了証を授与する。また3カ国共通の個人番号(連番)を付与し、修了生全体の管理を行う。④CAP教授会の定例開催:修了認定はじめ学生の教学情報共有、3カ国教員の意見交換、共同科目設計など教育開発の検討、リスク時における教学対応協議などを行う。⑤各大学でプログラムに関する学生アンケートを実施して適宜学生の志向や意見を収集し、その結果を共有・検討してプログラムの改善に生かす。

3. 学生サポート体制

【奨学金】参加学生のうちJASSO奨学金・各国政府奨学金の対象以外の学生全員に、大学独自奨学金を支給する。【学生対応】通常の学部事務室でCAP担当教員が行う学生対応に加えて、①CAP共同研究室および国際コモンズを設置・運用し、学生が自由に利用・交流できる場を提供する。②学生面談:担当教職員が必要に応じて個人・グループ面談を行い、3カ国CAP学生の履修状況や留学生生活状況を適宜確認し、学生へのアドバイスを行う。③全学ポートフォリオシステム「manaba+R」に本プログラム専用ページを設け、重要事項や学び・就職などに関する学生の情報へのアクセスを支援する。④3カ国間での学生情報共有:要支援学生や成績不振学生、個別学生の特殊事情などを共有し、対応を協議する。その際、学生の個人情報保護には十分に留意する。

4. 教育の到達度検証

【学生の達成度検証】語学に関しては中国語・朝鮮語・日本語・英語の語学検定の受講を奨励・サポートする。また1年次から定期的に学生が「成長の記録」を記載し、学びや留学のふりかえりと自己点検を促す。【専門家による教育効果検証】異文化交流、外国語教育の専門家によるプログラムの教育効果検証や分析を行う。【外部評価委員会】国際交流・教育学などの専門家、CAP修了生、地域経済界関係者などで構成される外部評価委員会を設置し、プログラム検証や助言を受け、改善に生かす。

5. 成果の公表とプログラムの広報

【専用WEBサイト】専用WEBサイトの各コンテンツ(特に学生ブログ、イベントなど)を定期更新する。【年次報告書】毎年度の実施と成果は、可視化に留意して写真を多用した報告書を作成する。報告書はPDF化してホームページにも掲載し、関連機関等に適宜配布する。【研究成果の公刊】本プログラムに関する諸研究を奨励して、研究論文の公刊を促す。【広報活動】本プログラムについて学内外のメディア掲載、SNSの活用(インスタグラム、Youtubeチャンネル)など広報に努める。

達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】
<p>① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> 10年間の3大学共同運営により確立した多国間連携型高等教育モデル(CAMPUS Asia¹立命館モデル)を、より発展・高度化させた教育プログラムにより、東アジアで活躍するだけでなく世界への発信力も有する人材を育成する。 より多様な学生の本プログラムへの参加(中韓2カ国留学)を実現し、多くの大学が参加可能な開かれたプログラムの開発を目指す。 大学における本プログラムの運営方式をよりシステム化・可視化し、他大学でも運営・参加可能なノウハウを提供する。 3カ国共通の学生アンケート(授業、達成度、満足度など)を整備する。 情報の多国語提供や客観的指標による到達度検証を進め、各国からアクセスしやすい形式で公表を行う。 3カ国修了生によるCAP同窓会の運営を安定化させ、卒業後もより活発な交流が行われるプラットフォームを形成する。 <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> 3カ国間で、新プログラム(AGコース、IAコース)の最終調整を行う。 3カ国共通の学生アンケート開発を進める。 3カ国間で、情報公開方法を検討・開発する。 学内の運営方式(特に事務関係)の効率化・簡便化を検証する。
<p>② 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <p>1. 目標設定(求められる人材像)</p> <p>言語や歴史、社会を学び人間について考える人文学を中心に様々な分野に興味を持ち、バランスの取れた知性に基づいて、根拠と確信のある自らの意見を発信しつつ、異なる意見にも耳を傾け、多様な言語と文化背景を持った人びとが集まる組織・社会の中で摩擦を解消し、国際的環境や地域社会の中でより良い共生・共存・協働の社会環境の創出に積極的な役割を果たすグローバルな人材を育成することを目標としている。</p> <p>2. 育成するグローバル人材の内容(アウトカムに関する目標)</p> <p>知識モデル: 実践的な中国語・韓国語・日本語・英語の語学力を持ち、東アジアの文化・社会・歴史等に深い知識と理解を有する。</p> <p>行動モデル: 現地の状況を直接見聞きし、現地の人々と直接交流し、人間・社会・歴史・生活を根底に据える人文学のバランスのある知性をもって、東アジアに横たわる諸問題をグローバルな視点で考察・分析し、解決に向けて行動・実践に移す。</p> <p>コミュニケーションモデル: 多様な言語、多様な文化背景を持った人々が集まる国際的な環境・組織・社会の中で、根拠に基づいて自分の意見を発信し、異なる意見にも耳を傾け、異文化理解力と多文化調整力を発揮し、コミュニティの活動を円滑に推進していく。</p> <p>キャリアモデル: 東アジアを中心とした世界を舞台に活動する企業・公共機関・教育研究機関・NPO、あるいは身近なボランティア・サークル・地域社会の中で、多文化共生・多言語協働の環境作りに積極的に参加し貢献する。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）</p> <p>2021年度: 第2モードP6期生プログラム学習。2カ国語学習。異文化の体験から理解へ。海外での学びへの基礎形成。第2モードP4期生と5期生の移動キャンパス派遣と受入。海外での学びを通じて、2カ国語の修得、日中韓文化の知識と視野の拡大、異文化理解と多文化間調整の実践。</p> <p>2022年度: 第3モードP1期生プログラム学習。2カ国語学習。異文化の体験から理解へ。海外での学びへの基礎形成。第2モードP5期生と6期生の移動キャンパス派遣と受入。海外での学びを通じて、2カ国語の修得、日中韓文化の知識と視野の拡大、異文化理解と多文化間調整の実践。</p>

(大学名: 立命館大学) (タイプ A②: CA)

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

外国語力基準	達成目標	
	中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	175	515
1 中国語レベルⅠ (HSK3級程度/中国語検定4級程度)	37	97
2 中国語レベルⅡ (HSK4級/中国語検定3級程度)	34	82
3 中国語レベルⅢ (HSK5級/中国語検定2級程度)	32	87
4 中国語レベルⅣ (HSK6級/中国語検定準1級程度)	4	10
5 朝鮮語レベルⅠ (TOPIK3級/ハングル検定3級程度)	37	97
6 朝鮮語レベルⅡ (TOPIK4級/ハングル検定準2級程度)	34	82
7 朝鮮語レベルⅢ (TOPIK5級/ハングル検定2級程度)	32	87
8 朝鮮語レベルⅣ (TOPIK6級/ハングル検定1級程度)	4	10
9 英語 (CEFR B2レベル程度)	なし	4

※英語の基準設定はAGコースの学生を想定

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

【CAコース】中国語・朝鮮語の2カ国語同時学習を基本とし、1年次は国内で中国語・朝鮮語の双方を、2年次・3年次に中国・韓国で現地語をそれぞれ1年ずつ学ぶ、という3年間3段階のカリキュラムである。各年次での習得レベルをⅠ～Ⅳまで設定し、1年次終了時点(留学前)でレベルⅠ、2年間の移動キャンパス(留学)終了後にレベルⅢに到達することを基本達成目標とした。ただし、既習者の入学が一部見込まれるため、基本達成目標の上位にレベルⅣを設けた。

【AGコース】2年次までCAコースと同様のカリキュラムで中国語・朝鮮語を学習するのに加え、3年次には英語による科目履修などを通じて英語を学習する。3年次終了後の達成目標として、専門分野に関する議論や抽象的な内容の理解および産出が可能なレベル(CEFR B2程度)を設定した。中国語・朝鮮語の基準設定はCAコースと同じ。

【IAコース】2年次に中国および韓国で現地語を半年ずつ学ぶ。集中的な学習を通じて、留学終了後に基本的なコミュニケーションができる(CAコース、AGコースのレベルⅠに相当)ようになることを目標として設定した。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

所属大学の語学科目およびCAP生対象の外国語科目で構成された下記表のカリキュラムで外国語学習を行う。

【CAコース・AGコース】

期間	基準	文学部外国語系学習内容	CAP生対象外国語学習内容	
1年次	レベルⅠ	中国語・朝鮮語	中国語・朝鮮語(キャンパスアジアLA)	
	レベルⅡ	中国語・朝鮮語(既習者用)	中国語・朝鮮語(キャンパスアジアLB)	
2年次	レベルⅡ・Ⅲ	(移動キャンパス)広外大での中国語科目・現地学習 (移動キャンパス)東西大での韓国語科目・現地学習		
3年次	レベルⅢ・Ⅳ	CAコース	AGコース	
		(移動キャンパス)広外大での中国語科目・現地学習 (移動キャンパス)東西大での韓国語科目・現地学習	英語	中国語もしくは朝鮮語
			(移動キャンパス)APUでの開講科目	(移動キャンパス)広外大もしくは東西大
4年次		(選択)専門外国語 等		

【IAコース】

期間	基準	学習内容
2年次	レベルⅠ	(移動キャンパス)広外大の中国語科目・現地学習 (移動キャンパス)東西大の韓国語科目・現地学習

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

プロセスは上記表参照。目標の内訳は以下のとおり。

【CAコース・AGコース】中国語・朝鮮語:1年次修了時点でレベルⅠ、2年次終了時点でレベルⅡおよびⅢ(既習者)、3年次終了時点でレベルⅢおよびⅣ(既習者)の達成を目標とする。英語:2022年度時点ではAPU派遣が開始されていないので、目標は設定しない。

【IAコース】2022年度時点では移動キャンパス未参加のため、目標設定値に含まない。

(大学名: 立命館大学) (タイプ: A②:CA)

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について	
(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	
日本人学生および外国人学生が修得を目標とする能力は以下のとおり。 【人文学への理解】移動キャンパスでは、東アジアの人文学への深い理解のために特化された専門科目群「東アジア人文学科目群」を各大学が開講。移動キャンパス2年目の各学期末に学習成果を報告する「学習報告会」を開催。4年次に卒業論文を作成し、3カ国語でサマリーを記した卒業論文集を発行。 【国際協働のためのコミュニケーション力】国際協働で必要となる異文化理解と多文化間調整の能力は、教室と宿舎の両方で養っていく。1年次に小集団授業「キャンパスアジア演習」で異文化理解の基盤を構築し、2・3年次の移動キャンパスでは3カ国の学生が共に東アジアPBLなどに取り組む。また国際寮やルームシェアでは、中国や韓国の学生と共同生活をし、多様な生活規範・様式が混在する中で学生が宿舎運営を行うことを通じて自主性やリーダーシップも養う。さらにAGコースにおいては、ASEAN諸国からの留学生も多数在籍するAPUにおいて科目を履修し、日中韓以外の学生とも共修することで、東アジアを超えた、より多様な文化間での調整力を身につける。 【自律性】日中韓の学生間のピア・ラーニングを自発的に行える仕組みを作り、アクティブラーニングを促す。その際、学内の既存の枠組みやイベントなどの機会を活用し、プログラム参加学生以外との交流の機会を設けることで、学びのコミュニティの拡大と多様化を目指す。	
(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	
学年ごとの到達目標は以下のとおりである。 【1年次】所属大学での基礎的な科目の受講とCAPでの学び。初年次科目や小集団科目の受講を通じて、人文学を理解するための素地を養う。同様に、CAP生対象科目では異文化に関する知識を修得し、異文化理解の基盤を構築する。 【2・3年次】移動キャンパスでの学び(語学、小集団演習、東アジア人文学科目群)および国際寮での共同生活。異文化を理解する段階から異文化間でコミュニケーションを行う段階へと学びを発展させる。 【4年次】1年次の所属大学での学習と2、3年次の移動キャンパスでの学びの成果を提示する。	
④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について	
(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	
これまでのプログラムの枠組みを基盤としたうえで、APUを含めた、より多様な大学間交流の枠組みの形成に取り組む。 【運営体制】第2モードPで確立した各大学の教職員参加の会議やメーリングリストなどを活用し、APUも含めて安定したプログラムの共同運営を行う。 【教育体制】科目設計や単位認定システムなど、既に3カ国の大学間で安定的に実施されている体制は維持する。他方、APUの英語開講科目を受講できる仕組みを作り、IAコースで語学要件なしで中韓留学希望の学生を受け入れるなど、学生の習熟度や動機づけに合わせた、教育の多様化を目指す。 以上の点に加え、適宜検証と改善を行うことでプログラム運営をさらに安定化させ、日本国内やアジア諸国でも実施可能な高等教育モデル(「立命館モデル」)を提案していく。	
(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	
APUを加えた運営体制、学生支援の事務体制、学生のプログラム適応状態について、学生アンケートやヒアリングなどを通じて検証する。	

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②：CA)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

65

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	515
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	175

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	32	76	78	74	74	334
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	29	38	38	38	38	181
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	0	0	0	0
合計人数	61	114	116	112	112	515

(a) 実渡航による交流

[CAコース:16名]1名の学生が1年間1学期ごとに2カ国をまわるため、各年度の(延べ)人数は2学年で68名となる(㉞)。[CA→AGコース:2名]1周めはCAコースのため各年度の(延べ)人数は4名となり(㉟)、1学期ごとに中韓大学とAPUで学ぶ2周めは各年度の海外留学の(延べ)人数は2名となる(㊱)。③[IAコース:2名]APU-CAP生2年次のみ1年間1学期ごとに2カ国で学ぶため、各年度の(延べ)人数は4名となる(㊲)。なお、3コース制が適用される2022年度以降の入学生すべてが揃う2024年度以降、各年度留学合計(延べ)人数は㉞+㉟+㊱+㊲=74名となる。なお、第2モードPカリキュラム適用学生が留学修了となる2023年度までは、現CAP学生の実数をもとに設定しており、5年間の留学合計(延べ)人数は334名となる。

本事業は2年間2カ国に留学するという大変難易度の高いプログラムであるため、参加途中での辞退者が出てくる可能性は否めない。何らかの理由で辞退者が出た場合、2カ国語を留学可能レベルまで習得している学生を一般学生から補充するのは現実的に厳しいが、一般学生の部分留学などの柔軟な対応で目的達成に努める。通常の交換留学とは大きく異なる留学システムを採択している本事業では、派遣・受入が3大学間でほぼ同数(20名)であることを基本的な前提条件としており、3コース制への移行にあたっての日本人学生数をRU-CAP生とAPU-CAP生あわせて20名とした。

(b) オンライン交流

オンライン日中韓共修授業「キャンパスアジア演習Ⅳ」(春・秋学期開講)の立命館大学文学部3年生2学期計20名と、1回生CAP専用科目「キャンパスアジア演習Ⅱ」RU-CAP生18名(CA・AGコース)をもとに、各年度のオンライン交流(延べ)人数を38名とした。なお、2021年度は6期生19名と秋学期「キャンパスアジア演習Ⅳ」受講定員10名としたため、合計(延べ)人数は181名となる。そのほか正課外でのオンライン交流学習があるが、ここでは単位取得を伴うものに限定した。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

単位取得を伴う交流は設定しない。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 立命館大学

) (タイプ

A②：CA)

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1	（単位：人）	2,803
-------------------	--------	-------

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	527
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	174

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	36	65	73	80	80	334
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	33	40	40	40	40	193
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	0	0	0	0	0
合計人数	69	105	113	120	120	527

1. 目標設定の考え方

(a) 実渡航による交流

第2モードPにおいて中国・韓国ではキャンパスアジア専用学科を定員各20名で設置しており、本事業でもその人数を継承する。また、中国では2021年9月、韓国では2022年3月入学生から適用される本事業カリキュラムの1学年あたりの学生数は、CAコース18名×2=36名、CA→AGコース2名×2=4名となる。ただし、CA(RUへの留学)、AG(APUへの留学)ともに日本への受入となるため合算して算出し、各年度の合計(延べ)受入数は各学年で学期ごとに中国から10名、韓国から10名、2学年2学期で計80名を受け入れる。なお、第2モードPカリキュラム適用学生が留学修了となる2023年度までは、現プログラム学生の実数をもとに設定しており、5年間の留学合計(延べ)人数は334名となる。なお、2021年度入学東西大CAP生はコロナ禍の影響で参加人数が減少した。

(b) オンラインによる交流

本学での「キャンパスアジア演習Ⅱ」に該当する結団式を含む各中韓協定校1年次のオンライン交流科目受講生数40名(20名×2大学)をオンラインによる交流数とした。なお、日中韓共修授業「キャンパスアジア演習」(春・秋学期開講)の韓国からは日中プログラム学生、中国からは日韓プログラム学生が参加するが、ともに留学先からの受講となり「自国にて」での受講ではないため交流数には算入していない。なお、上記(a)同様、2023年度までは現プログラム生の実数をもとに算出している。そのほか正課外でのオンライン交流学习があるが、ここでは単位取得を伴うものに限定した。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流：単位取得を伴う交流は設定しない。

2. 達成までのプロセス

これまで同様、3大学合同教職員会議や実務者会議を通じて、各大学の参加学生の就学状況や現地での生活などについてこまめに情報共有を行い、現状把握に努める。これまでの実績により、中国・韓国ともに本事業に対する高い評価を受けており、2021年度も参加学生が入学し、派遣前学習が開始されている。上述した結団式も2021年秋に実施することになっており、初年度教育へのモチベーションを高める予定である。3大学で共有している各国の現状から鑑みると、中間評価における目標達成は充分可能であると考えている。また、本学での受け入れカリキュラムにおける講義や事務手続きの対応など、学生への直接対応を通じて受入れ学生の状況把握に努め、必要に応じて改善を行い対応していく。加えてコロナ禍においても2020年度春学期からオンラインによる双方向型の授業科目を提供しており、第2モードP修了生のアンケート結果も含めて、本学の対応に対する中韓CAP生の満足度は高かったため、パイロットP、第2モードPの実績を基礎としつつ、目標達成を目指す。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②：CA)

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数）													(単位：人)	
(i) 本事業で計画している交流学生数														
中国側大学					韓国側大学					ASEAN側大学				
広東外語外貿大学					東西大学校									
(i) -1: プログラム全体の派遣・受入交流学生数														
各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の内訳は (iii) 表参照)	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計			
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入		
	61	69	114	105	116	113	112	120	112	120	515	527		
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)	32	36	76	65	78	73	74	80	74	80	334	334		
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)	29	33	38	40	38	40	38	40	38	40	181	193		
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(i) -2: 日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳														
三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計			
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入		
	61	69	114	105	116	113	112	120	112	120	515	527		
交流相手国 中国	実渡航	16	20	38	40	39	40	37	40	37	40	167	180	
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 韓国	実渡航	16	16	38	25	39	33	37	40	37	40	167	154	
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 中国及び韓国	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンライン	29	33	38	40	38	40	38	40	38	40	181	193	
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 中国及びASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 韓国及びASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
交流相手国 中国、韓国及びASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自己負担または大学負担等による交流学生数	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(大学名： 立命館大学) (タイプ A2: CA)

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	オンライン
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	C	ハイブリッド
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流		
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		

1. 【代表申請大学】

大学名		立命館大学																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計	
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C		
広東外語外貿大学	派遣	③	16	0	0	38	0	0	37	0	0	35	0	0	35	0	0	161	
広東外語外貿大学	受入	③	20	0	0	40	0	0	36	0	0	32	0	0	32	0	0	160	
東西大学校	派遣	③	16	0	0	38	0	0	37	0	0	35	0	0	35	0	0	161	
東西大学校	受入	③	16	0	0	25	0	0	29	0	0	32	0	0	32	0	0	134	
広東外語外貿大学及び東西大学校	派遣	④	0	29	0	0	38	0	0	38	0	0	38	0	0	38	0	181	
広東外語外貿大学及び東西大学校	受入	④	0	33	0	0	40	0	0	40	0	0	40	0	0	40	0	193	

2. 【国内連携大学等】

大学名		立命館アジア太平洋大学																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計	
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C		
広東外語外貿大学	派遣	③	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	6	
広東外語外貿大学	受入	③	0	0	0	0	0	0	4	0	0	8	0	0	8	0	0	20	
東西大学校	派遣	③	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	6	
東西大学校	受入	③	0	0	0	0	0	0	4	0	0	8	0	0	8	0	0	20	

(大学名： 立命館大学) (タイフ A②：CA)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		61	114	116	112	112	515
【交流形態別 内訳】							
①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	32	76	78	74	74	334
	実渡航	32	76	78	74	74	334
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④	上記以外の交流期間30日未満の交流	29	38	38	38	38	181
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	29	38	38	38	38	181
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 立命館大学) (タイフ A②：CA)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	69	105	113	120	120	527
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	36	65	73	80	80	334
実渡航	36	65	73	80	80	334
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	33	40	40	40	40	193
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	33	40	40	40	40	193
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②：CA)

(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	32	36	76	65	78	73	74	80	74	80	334	334

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
	110	170	230	290	350	1,150

【参加者を増加させるための取組】

日中韓3カ国で本事業修了生の情報を共有管理し、同窓会ネットワーク等の情報提供を円滑にする。
また、立命館大学校友会・文学部校友会と連携した活動を行い、CAP同窓会組織の安定化と定着を図る。

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

本事業に参加する日中韓の3大学は、第2モードPまでの10年間、移動キャンパスの運営を通じて、日中韓の各言語・文化・文学・歴史等を理解する人材を育成してきた。一方で、①英語力の向上、および②多様な学生に開かれたプログラムの設計、という課題がある。そこで本事業では、主に①の課題克服のために、(新たにコンソーシアムに参加する)APUにおいて英語による受講が可能な「アジアグローバルコース」、主に②の課題克服のために、中国語および朝鮮語の初習者が移動キャンパスに1学期ずつ参加できる「インテンシブアジアコース」を新設する。本事業の発展的な内容である、上記2コースへの参加人数(実数)の目標値は以下のとおり。

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
アジアグローバルコース				3	3	6
インテンシブアジアコース			2	2	2	6

【計画内容】

上記目標値に関し、①アジアグローバルコースでは、23年度に移動キャンパス1周目に参加する学生から募集・選抜が始まるため、派遣は24年度から、②インテンシブアジアコースでは、22年度に募集・選抜を開始するため、派遣は23年度からとなる。

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②：CA)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	10	10

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 立命館大学】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
広東外語外貿大学	認定者数	16	38	37	35	35	161
	認定単位数	240	570	555	525	525	2,415
東西大学校	認定者数	16	38	37	35	35	161
	認定単位数	240	570	555	525	525	2,415
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		32	76	74	70	70	322
年度別認定単位数合計		480	1140	1110	1050	1050	4,830

2. 国内連携大学 【大学名： 立命館アジア太平洋大学】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
広東外語外貿大学	認定者数	0	0	2	2	2	6
	認定単位数	0	0	28	28	28	84
東西大学校	認定者数	0	0	2	2	2	6
	認定単位数	0	0	28	28	28	84
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	4	4	4	12
年度別認定単位数合計		0	0	56	56	56	168

(大学名： 立命館大学)

(タイプ A②： CA)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

本学では全学横断型で入門から共同学位プログラムまで多様なレベルの海外プログラムを運営しており、学部・研究科もそれぞれ独自のプログラムを実施している(2019 年度参加実績:1,706 名)。学生生活に関わる諸情報を個人別に提供するポータルシステム「CAMPUS WEB」および LMS/ポートフォリオシステム「manaba+R」はすでに学生に定着し、受講登録、成績照会、各種連絡や手続き、留学に関わる情報提供・相談対応に加え、インターンシップや求人情報などの検索、上回生の就職活動記録などの最新情報を入手できる。さらに manaba+R での独自コース「キャンパスアジア・プログラム」で、CAP 独自の諸連絡・手続き、留学・キャリア情報、語学学習サポートを提供するとともに、到着・帰国報告書の提出等により学生個々の学習・生活状況を把握している。履修にあたってはラーニングアグリーメント「プログラムの手引き」に則った説明と履修相談を文学部専任職員が丁寧に行っている。安全管理に関しては学部事務室が日常的な相談対応を行い、派遣先大学だけでなく保険会社等とも提携して24時間対応をとっており、海外プログラム担当教職員を対象とした危機管理研修を隔年で実施している。毎年留学開始前の学生に「移動キャンパスガイダンス」を実施し、留学・奨学金受給手続き、現地での危機管理や連絡網などの徹底を図り、加えて日本人 CAP 生担当職員がメール・電話等で適切な情報の提供・指導を行い、CAP 担当専任教員との個別相談とともに留学時の不安解消に努めている。文学部国際コモンズ「RILLIC」に併設された CAP 共同研究室は中韓 CAP 生と共同使用し、協働学習 CAP タンデムおよび全学国際コモンズ「Beyond Borders Plaza」とともに日常的なコミュニケーション空間とした。さらに学期ごとに中韓 2 言語合同語学担当者会議を開催して学生状況の共有と効果的かつ効率的な 2 言語同時学習のための FD 研修を行っている。そのほか、1 年次の専用科目では異文化理解、現地事情などについて理解を深めさせている。さらに一時帰国時に短期集中講義で専門知識の補充を行い、4 年間を通じた学びの自己点検シートも導入している。なお、独自開発・協定校連携の国際インターンシップに毎年 3～5 名が参加している。

【計画内容】

これまで同様、派遣前CAP生向けの丁寧な諸種のガイダンスなどで4年間を通じた複数回の留学を含む特徴的な学びの道筋を十分に理解する機会を作り、相手大学からの情報提供や現地事情に通じたプログラム担当教員によって海外での生活や学習環境などの最新情報を伝えることで、海外での学びの効果を高めやすい環境の整備を進める。また1年次の「キャンパスアジア演習Ⅰ・Ⅱ」では、留学時のカルチャーショック、メンタル管理、異文化理解に関する内容を取り入れ、学術的な視点から海外留学で遭遇する困難とその克服について講義を行うとともに、WEBを介した日中韓の学術情報検索方法などの専門スキルを養う。本学海外FDを活用するなど相手大学を教職員が訪問する際には、学生面談や履修相談、進路相談などを実施する。また定期的な学生へのアンケート、学生の専門的学習や進路等に関する相談を通じて個別授業やプログラム運営の問題点を検証し、改善への契機とする。①履修指導、留学支援、危機管理体制、②派遣前学習、③語学学習、④専門教育、⑤キャリア教育にわたって、これまで構築してきた既存の環境を活用・強化していくとともに、⑥学年・ナショナルリティを越えた学生間の自立的サポート体制と学びのコミュニティ形成を強化し、⑥APU事務局との緊密な連絡体制を整備して、⑦AG・AI学生をCA学生サポート体制に組み入れて運営していく。また、留学中の安否確認や安全管理体制の徹底、適切なキャリア情報の提供のため、引き続き国際部、キャリアオフィスと学部・研究科との緊密な連携を推進する。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

本学の主な 3 つのキャンパスに国際教育センターを設置しており、学部事務室等とともに留学生の在籍管理、受入支援、生活支援、学習支援を行っている。各学期直前の約 2 週間にわたり国際部と連携した各種ガイダンスを実施し、学期中にはプログラム担当教員が授業や学習、進路などに関する中韓 2 言語で担当の定期的な面談を、文学部専任職員が履修や生活に関するガイダンス・相談・指導を行い、さらに中韓 CAP 生担当職員が個別相談に応じるなど、4 年間を通じた複数回の留学を含む特徴的な学びの道筋を学生が十分に理解する機会を作っている。日本人 CAP 生同様、「CAMPUS WEB」および LMS「manaba+R」を通じて成績照会、授業内容・シラバス、レポート・フィードバック、担当教員との連絡なども円滑に行われている。コロナ禍においては各種学習支援システムを中韓 2 言語でマニュアルを作成し、スムーズなオンライン留学への移行を準備した。また、CAP 独自の各種連絡や手続き、留学・キャリア形成に関わる情報提供・相談対応は manaba+R に「キャンパスアジア・プログラム(留学生)」で常時確認可能であることに加え、本学 VPN ネットワークによる海外からのアクセス障壁を防いだ円滑

な情報伝達、学習環境の提供を行っている。語学学習については日本語教育センターと連携して習熟度別カリキュラムを運用している。また、CAP 専用共同研究室に多言語対応 PC を備えて多言語学習空間や国際寮での個室提供により落ち着いた学習・生活環境を整え、常駐のレジデント・メンターによる生活サポートや正規留学生との交流機会も多い。保健センターやカウンセリングルームとの連携体制を構築し、中韓 CAP 生の身体的・精神的な不調に備えている。キャリア形成については本学キャリアオフィスとの連携のもと留学生向け就職ガイダンス、キャリア相談等の体制は整っており、国際インターンシップも提供している。

【計画内容】

上述の通り、すでに中韓プログラム学生の受入環境は整っており、これを基盤に引き続き少人数クラス責任指導制のもと柔軟かつきめ細やかな対応に努めていく。加えて学生の主体性・積極性をさらに高めるため、学生間の自立的サポート体制と学びのコミュニティ形成を強化する。また、2023年度にAPUでの受入が開始されるAGコース学生に対しては、APUの多言語・多文化インフラ(学習インフラ、連絡・相談・危機管理体制、国際寮など)が提供されることに合意している。留学生2,651名(2020年5月1日現在)を有する、我が国屈指の国際化大学であるAPUでは、留学生の学習や生活を支援する体制は十分に整備されており、安心・安全かつ学習に没頭できる環境が整っている。国際インターンシップに関しては、これまでの協力企業・自治体との連携をもとに、さらに学生のニーズに見合った適切な情報を学内外のキャリアサポート機関と協力して提供していく予定である。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

パイロットP、第2モードPを通じて3大学教職員合同会議とCAP教授会、実務者会議という運営・教学・実務の3要素を備えた協議・運営連合体を対面にて緊密に行ってきたため(必要に応じてオンライン会議を開催)、コロナ禍でも同時双方向会議システムを通じて安定的に開催してきた。また3大学教職員メーリングリストによって日常的な情報共有や議題調整等を行うなど、会議の運営はすでに定式化・定期化されており、強い信頼関係が構築されている。本事業に向けては、既存の協議連合体へのAPUの参加が合意されており、またRU-APU教職員共同会議も含めて、4大学間の緊密な協議・運営体制の準備は整っている。なお、東アジア言語に堪能な教職員は4大学に多数存在しており、サポート体制は十分に構築されている。同窓会組織については、CAP同窓会から本学校友会や広報課への人材紹介や本学中韓校友会支部の協力による海外インターンシップの実現などが行われてきたが、APUを含めた全学的な校友会組織のもとに再整備し、プログラムの枠を越えた国際的人材ネットワークの構築を期している。

【計画内容】

APUを加えた4大学の協議・運営連合体と日常的な学習・生活サポート体制、少人数クラス担当教員による責任指導制を継続的に維持していく。またRU・APUからの派遣学生には海外旅行保険包括契約等による緊急時・災害時の現地での24時間対応体制も継続する。本学は世界各地に海外オフィスを設置し(北京、ハノイ、インド・ハリヤナ、バンクーバー、ロンドン、ワシントンD.C.)、APU海外オフィス(ソウル、上海、台北、ジャカルタ、バンコク、ホーチミン)も含めて、世界に向けた情報および研究成果と発信、留学生の招致、卒業生との連絡体制を築いている。今回、APUが参加することでアジア・ASEANを中心とする海外ネットワーク、さらに校友会各国支部との協力関係を一層強化し、中韓で学ぶCAP生、中韓からRU・APUに来て学ぶCAP生への支援やサポートを進めていく。また、CAP同窓会の校友会支部化を図ることで、交流・人材活用の幅をさらに拡大していく計画である。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

本学では、中期計画として R2020 計画(後半期計画:2016～2020 年度)を定め、重点的な基本課題として「立命館グローバル・イニシアティブ推進」を位置づけ、あらゆる分野における「国際通用性」「開放性」「交流性」を飛躍的に高めてきた。その下で、「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成」をテーマとして人材育成を行うこととしており(本構想は 2014 年度にスーパーグローバル大学創成支援(以下、SGU)事業に採択)、日中韓の学生がともに学ぶ経験を通じて、アジアの多様性・多元性を理解し共通する課題を解決していく東アジア次世代リーダーを養成する本事業は、この人材育成構想の柱となる取り組みの一つとなっている。本学の新たな中期計画 R2030 でも、目指す人間像として「グローバル・シチズンシップを備えた人間」すなわち「自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人」が掲げられており、まさしく本事業の目標と合致している。また、パイロット P、第 2 モード P の運営を通して、3 大学の教職員は非常に緊密な教育連携を取ることができるようになった。3 大学教職員合同会議を中心に日常的な運営に関わる実務者会議が実質的に機能しているうえに、重要な案件は CAP 教授会において議論したうえで決定するなど、強固な連携体制が築かれている。また事務体制についても、朝鮮語もしくは中国語にすぐれた職員を配置するとともに、業務の中心は文学部事務室で担いながら、部分的な業務は国際部衣笠国際センターが担当するなど、業務の分散化を図っている。

【計画内容】

本事業でも本学 R2030 計画や文学部国際化の軸となる国際教育プログラムとして位置付けられており、全学的なバックアップが得られる体制は整っている。本事業は CAP 参加学生のみで移動キャンパスを行っていたパイロット P から、第 2 モード P では、中韓 CAP 生の日本留学時に本学文学部生が学習・生活サポートや交流を行ったり、本学文学部生を含めた日中韓共修科目を開設することにより、CAP に関わる学生を大幅に増やすことに成功しており、今後も継続していく予定である。今回、新たに APU が加わることにより、九州地区の学生のみならず、APU で学んでいる世界中の学生たちとの交流が生まれることが期待されている。さらに CAP の講義系科目については、大学間交流の充実を図る観点から、大学コンソーシアム京都の単位互換科目に提供する等、他大学の学生との交流も行っており、今後も他大学への発信や他大学との交流を進めていく方針である。成績管理等の電子化においては中韓の大学が先んじている側面も多く、海外教職員 FD 等でベンチマーキングしつつ、立命館大学における成績管理や成績証明等のデジタル化を進めることとしている。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

本学では、既に国内外に向けて教育・研究情報の徹底した公表を実施している。本学のホームページに「情報公開」のページを日本語、英語、中国語で設け、①大学評価に関する情報(自己点検評価報告書、外部評価・第三者評価報告書)、②データで見る立命館(立命館学園の構成員、教育・研究、国際交流、入試、学生支援、進路就職、学費、施設設備)、③学園財政、④教育情報(教員組織、教育内容・方法、卒業判定・学位授与、地域貢献、課外自主活動団体、学生の受入、教員の国際学術研究交流)などを公表している。また、“CrossRoad”という大学紹介および情報公開の冊子を 3 カ国語(日本語・英語・中国語)で作成し配布している。文学部の取組としては、キャンパスアジア・プログラムのホームページ、ブログ、YouTube、Instagram を作成し、年次別事業報告集や学内情報誌・学生新聞「CAP 新聞」などの多彩な媒体を通して広く社会に発信してきたことに加え、シンポジウムの開催、新聞やテレビでの報道も数多く行われており、高等教育機関や産業界、行政機関に対するのみならず、一般向けにも教育成果の発信を行ってきた。

【計画内容】

上記のような教育・研究情報の公表とともに、大学における教育情報および研究情報のこれまで以上に積極的な国際発信を進める。また、本プログラムの取組については、多様な媒体を通じて学生の成長、教育成果を学内外に広く発信する。

1. 国際的に発信する情報

①教育活動の規模や内容:学生に関する基本情報、教育方針と水準、教員情報、研究水準

②教育の国際連携の状況:協定大学、国際的実績に関する指標、国際的ネットワーク参加状況

- ③大学の戦略:大学ビジョン、中期計画、グローバル戦略等
- ④留学生への対応:受入数、入学要件、卒業要件、入試、奨学金、宿舎、支援体制等
- ⑤大学評価情報:自己点検評価結果、外部評価結果、各種データ集

2. 本構想の取組と成果の公表

本構想における取組については、ホームページのみならず、媒体の変遷、盛衰に遅れることなく、多様な媒体を通じて、これまで以上に取組内容とともにその成果を積極的に国内外に発信し、成果の普及・拡大に努めることとする。公表は報告書等の文書によるもののほか、シンポジウムやセミナー、研修会などによっても行う。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	東西大学校
---------------	-------

① 交流実績（交流の背景）

1. 本学との関係

2003年1月に、東西大学校大学院日本地域学科と本学大学院文学研究科との相互協力協定を、翌2004年4月には、東西大学校と立命館大学との協力協定を、2005年度には学生交換協定をそれぞれ調印し、全学的な交流が行われるに至った。両研究科の合同授業は2003年4月より開始。2011年度からキャンパスアジアパイロットプログラムの共同運営を開始し、様々なレベルでの活発な交流を行っている。2014年度からは修士課程・複数学位制度(以下、DMDP)に関する協定を締結した。キャンパスアジア・プログラムの常設化にあたり、2016年1月に東西大学校と立命館大学との国際交流協定を調印し、2011年度からのパイロットプログラムを契機とする、本プログラムの共同運営が引き続き行われるに至っている。

2. 本学への留学概況と本学での学位取得実績

2001～2011年度までに博士後期課程に4名留学、うち3名は博士学位取得/2012年度:1名博士学位取得/2014年度:博士前期課程に1名留学(DMDP利用)/2015年度:1名修士複数学位取得、博士前期課程に1名留学(DMDP利用)/2016年度:博士課程前期課程に2名留学(DMDP利用)/2017年度:博士課程前期課程に1名留学(DMDP利用)/2018年度:博士課程前期課程に1名留学(DMDP利用)/2020年度:博士課程前期課程に1名留学(DMDP利用)/2021年度:博士課程前期課程に1名留学中(DMDP利用)

3. 本学からの留学実績

2007年度:博士後期課程に1名留学/2010年度:博士前期課程に1名留学/2012年度:TA養成プログラムで外国語学部に4名留学(大学院生2名・学部生2名)/2013年度:CAP生として10名留学/2014年度:CAP生として10名留学/2015～2017年度:TA養成プログラムにより外国語学部に6名留学(学部生6名)/2017年度:CAP生として20名留学/2018年度:CAP生として39名留学/2019年度:CAP生として34名留学/2020年度:CAP生として35名留学

○2016年度～2020年度 東西大学校への留学実績(プログラム別一覧)

※2020年度はオンライン留学のみ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	計
CAP生(1期生)	10	20	10	0	-	40
CAP生(2期生)	-	9	16	8	0	33
CAP生(3期生)	-	-	10	17	9	36
CAP生(4期生)	-	-	-	11	16	27
CAP生(5期生)	-	-	-	-	9	9
CAP韓国実習	10	7	4	5	0	26
イニシエーション実習	12	18	14	12	0	56
日・韓・中連携講座	24	0	0	12	0	36
東西大TA研修	2	0	0	0	0	0
総計	58	54	54	65	34	265

② 交流に向けた準備状況

- ・2014年～2016年:3大学教職員合同会議・実務者会議にて、キャンパスアジア・プログラム常設化実現に向けての人材育成目標・カリキュラム・成績管理・運営体制等の検討と調整
- ・2014年7月:「キャンパスアジア常設化に向けた合意書」に3大学が合意・調印
- ・2016年1月:3カ国合同モニタリング実施
- ・2016年1月:「大学の世界展開力強化事業キャンパスアジア・プログラム国際交流協定」に3大学が合意・調印
- ・2016年1月:広東外語外貿大学にて開催された3大学合同修了式で、パイロットPのCAP生を中心としたキャンパスアジア同窓会を設立
- ・2016年～2020年:毎年度、3大学教職員合同会議、3大学教授会、3大学実務者会議、職員研修、FD調査を実施。第2モードPの課題を共有し、第3モードに向けて発展的なプログラムを展開できるよう3カ国で協議
- ・2020年10月:第3モードPについて3カ国で具体的に協議を開始
- ・2021年6月:第3モードPについての臨時4大学合同会議を実施、第3モードPの内容について合意

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名 (国名)	広東外語外貿大学
---------------	----------

① 交流実績 (交流の背景)

1. 本学との関係

2007年3月に、広東外語外貿大学東方語言文化学院と本学文学部・大学院文学研究科との相互協力協定を締結し、同年4月より合同授業を開始している。こうした交流実績を背景に、2009年度からは修士課程・複数学位制度(以下DMDP)に関する協定を締結した。2010年度には張憲生教授を客員教授として1年間招請した。2011年度からキャンパスアジアパイロットプログラムの共同運営を開始し、様々なレベルでの活発な交流を行っている。キャンパスアジア・プログラムの常設化にあたり、2016年1月に広東外語外貿大学と立命館大学との国際交流協定を調印し、2011年度からのパイロットプログラムを契機とする、本プログラムの共同運営が引き続き行われるに至っている。

2. 本学への留学概況と本学での学位取得実績

2006年度:博士前期課程に1名留学・修士学位取得/2009年度:博士前期課程に1名留学・修士学位取得/2010年度:博士前期課程に2名留学・修士学位取得、博士後期課程に1名留学・修士学位取得/2011年度:博士前期課程に2名留学・修士学位取得/2012年度:博士前期課程に2名留学・修士学位取得/2013年度:博士前期課程に2名留学・修士学位取得/2014年度:博士前期課程に2名留学(DMDP利用)・修士複数学位取得/2015年度:博士前期課程に2名留学(DMDP利用)・修士複数学位取得、博士後期課程に1名留学・修士学位取得、文学部10名短期留学(創新プログラム利用)/2016年度:博士前期課程に2名留学(DMDP利用)・修士複数学位取得/2017年度:博士課程前期課程に2名留学(DMDP利用)・修士複数学位取得/2018年度:博士課程前期課程に2名留学(DMDP利用)・修士複数学位取得/2019年度:博士課程前期課程に2名留学(DMDP利用)・修士複数学位取得、博士後期課程に1名留学・修士学位取得/2020年度:博士課程前期課程に2名留学(DMDP利用)・修士複数学位取得、博士後期課程に2名留学・1名修士学位取得

3. 本学からの留学実績

2009年度:博士前期課程に1名留学/2013年度:CAP生として8名留学/2014年度:CAP生として10名留学/2014年度:DMDP協定に基づき1名留学(院生)/2015年度:学生交換協定に基づき4名留学/2016年度:CAP生として11名留学/2017年度:CAP生として26名留学/2018年度:CAP生として32名留学/2019年度:CAP生として30名留学/2020年度:CAP生として28名留学

○2016年度～2020年度 広東外語外貿大学への留学実績(プログラム別一覧)

※2020年度はオンライン留学のみ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	計
CAP生(1期生)	11	16	5	0	-	32
CAP生(2期生)	-	10	17	2	0	29
CAP生(3期生)	-	-	10	18	6	34
CAP生(4期生)	-	-	-	10	14	24
CAP生(5期生)	-	-	-	-	8	8
日・韓・中連携講座	0	19	12	0	0	31
総計	11	45	44	30	28	158

② 交流に向けた準備状況

- ・2014年～2016年:3大学教職員合同会議・実務者会議にて、キャンパスアジア・プログラム常設化実現に向けての人材育成目標・カリキュラム・成績管理・運営体制等の検討と調整
- ・2014年7月:「キャンパスアジア常設化に向けた合意書」に3大学が合意・調印
- ・2015年9月:広東外語外貿大学キャンパスアジア教育センターの設立
- ・2016年1月:「大学の世界展開力強化事業キャンパスアジア・プログラム国際交流協定」に3大学が合意・調印
- ・2016年1月:3カ国合同モニタリング実施
- ・2016年1月:広東外語外貿大学にて開催された3大学合同修了式で、パイロットPのCAP生を中心としたキャンパスアジア同窓会を設立
- ・2016年～2020年:毎年度、3大学教職員合同会議、3大学教授会、3大学実務者会議、職員研修、FD調査を実施。第2モードPの課題を共有し、第3モードに向けて発展的なプログラムを展開できるよう3カ国で協議
- ・2020年10月:第3モードPについて3カ国で具体的に協議を開始
- ・2021年6月:第3モードPについての臨時4大学合同会議を実施、第3モードPの内容について合意

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画
【2021年度（申請時の準備状況も記載）】

- ・第2モードプログラムの継続運営(現地渡航およびオンライン留学実施、修了判定など)
- ・4大学による新設 AG コース、新設 IA コースの最終調整(4大学)
- ・4大学合同会議、実務担当者会議、CAP 教授会の開催(各年度1～2回開催予定)
- ・新設コース広報開始
- ・第3モード1期生(CAコース・AGコース)の入試・選抜

【2022年度】

- ・第2モードプログラムの継続運営(第2モードからの参加者対象、2年次生以上)
- ・第3モードプログラム開始(CAコース1期生、派遣前教育:AGコース共通含む)
- ・IAコース(2023年度派遣)募集・選抜、選抜後学習指導
- ・キックオフイベント(日中韓企画)
- ・第3モード2期生(CAコース・AGコース)の入試・選抜
- ・外部評価委員会設置
- ・年度末総括会議、年度報告書作成および公表(各年度実施)
- ・その他、計画調書記載の事業を推進
- ・中間評価

【2023年度】

- ・第2モードプログラムの継続運営(第2モードからの参加者対象、3年次生以上)
- ・CAコース(派遣前教育・受入・派遣:AGコース共通含む)実施
- ・IAコース派遣、次年度プログラム生の募集・選抜、選抜後学習指導
- ・第3モード3期生(CAコース・AGコース)の入試・選抜
- ・AGコース(2024年度派遣)参加者募集・選抜(CAコース1期生対象)
- ・その他、計画調書記載の事業を推進

【2024年度】

- ・第2モードプログラムの継続運営(第2モードからの参加者対象、4年次生以上)
- ・CAコース(派遣前教育・受入・派遣:AGコース共通含む)実施
- ・IAコース派遣、次年度プログラム生の募集・選抜、選抜後学習指導
- ・AGコース受入開始(APU、1期生)
- ・第3モード4期生(CAコース・AGコース)の入試・選抜
- ・AGコース(2025年度派遣)参加者募集・選抜(CAコース2期生対象)
- ・その他、計画調書記載の事業を推進

【2025年度】

- ・CAコース(派遣前教育・受入・派遣:AGコース共通含む)実施
- ・AGコース(APU受入、2期生)実施
- ・IAコース派遣、次年度プログラム生の募集・選抜、選抜後学習指導
- ・第3モード5期生(CAコース・AGコース)の入試・選抜
- ・AGコース(2026年度派遣)参加者募集・選抜(CAコース3期生対象)
- ・外部評価委員会開催
- ・補助期間(5年間)総括会議、最終報告書(5年間)作成および公表
- ・事後調書作成開始
- ・その他、計画調書記載の事業を推進

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

- ・年度末総括会議の実施:立命館およびAPUの担当教職員により、年度内実施事業の成果および課題を検討する。
- ・参加学生アンケート(3カ国の授業や満足度など)を行い、その結果を検証、プログラム改善に生かす。
- ・3カ国合同会議およびCAP教授会において、課題共有および改善策の検討を行う。
- ・専門家の研究による教育効果検証:第2モードPで実施していた本プログラムを研究対象とする研究を推進する。
- ・外部評価委員会を、教育専門家および本プログラム修了生(OB・OG)などで構成し、外部評価を行う。

③ 補助期間終了後の事業展開

2025年度の4大学教授会において、本事業の進捗状況や成果に対する自己評価および外部評価を参考に、2026年度以降の事業の継続の可否について決定することとなるが、現段階では補助期間が終了しても、4大学ともに独自の財政措置を採ることで事業を継続し恒久化できるような体制を整える点については、基本的に合意している。そのため、さらなるコストカットや省力化の方向性を探ることや、持続可能なプログラム規模などについて、本事業進行中から議論し検討していきたい。

(1) CAP生の募集と支援

本事業では、毎年プログラム生を募集する体制となっている。補助期間終了後も毎年プログラム生を募集する以上、補助期間内と補助期間終了後でCAP生への支援のあり方に大きな差があるのは好ましくない。できる限り各大学の持っているスキームを利用して留学時の金銭的支援を行うとともに、授業料の相互免除や学生寮の提供などの支援は補助期間終了後も可能な限り継続していく。

(2) 国際インターンシップ

本事業のキャリア教育の柱である国際インターンシップを相互に紹介・実施することは、補助期間終了後も継続して実施する。費用は希望学生の自己負担とするが、滞在の際の宿舎紹介等の便宜供与は可能な限り行う。

(3) 教育効果と研究に関する情報発信

本事業終了時にはパイロットプログラムから通算して15年の蓄積ができることになり、本事業の教育効果については、フォーラム等での発信を行っていく。また本事業を直接の研究対象としている、あるいは研究材料としている研究者が複数おり、そうした研究者を中心にCAP担当教員も共同で研究内容を高め、発信していく。この活動は補助期間終了後も研究資金を獲得することを目指す。

(4) CAP同窓会の発展

本事業終了の段階で約1,150名のCAP生が社会人・大学院生として活躍していることとなる。中心となるOBを各学年で輪番制等で決めるなど、活動を活発化させるための方策を図る。資金については、立命館の場合には立命館大学校友会や立命館大学文学部校友会からのサポートを得て活動をする予定であるが、今後は必要に応じて企業等からも援助を受ける。同窓会は、人材バンク的な役割を持てるようにすることを最終的な目標とするが、当面はCAP修了生と連絡ができる状態を維持することを最低限の目標とする。

(5) プログラム内容と人材に関する情報発信

日中韓への人文学的知見や3カ国語に秀でたコミュニケーション能力を有する即戦力の人材が存在することを、これまで以上に産業界・公共団体・学術団体・NPO等に向けて情報発信し、相互の情報提供を恒常的に構築することが本事業の最終的かつ最大の目標である。そのために、幅広く活動し、報道機関の協力も含めて、社会への発信を恒久的に行う組織を構築することが重要である。広州・釜山ともに多数の日系企業が進出している地域であり、こうした人材に対する期待も大きい。これら企業の協力も得ながら、東アジア人材バンク的組織を構築する。

(6) プログラムの発展と拡大

日中韓で取り組んできたキャンパスアジア・プログラムの成果をもとに、本事業ではAPUが新たに加わることに

より、日中韓 3 カ国語に英語を加えることに成功した。本事業は国を代えても成立する可能性が高いと考えており、例えば日中の関係を生かしたプログラム(日本・中国・ベトナムなど)、東南アジア諸国等との連携(日本・インドネシア・豪州など)等に積極的に取り組んでいきたい。また、永続的なものではなく、一つの研究テーマに即して数年間共同で学生を育てる形態、例えば日本・マカオ・ポルトガルでのキリスト教宣教師の関わった文化交流研究プログラムなども検討し、挑戦していきたい。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

補助金終了後の資金計画に関しては、大学全体の予算の範囲内で収まるよう、既存事業の見直し等を通じて、実施していく予定である。なお、このキャンパスアジアの取組は、社会的にも非常に意義のある教育プログラムであることから、寄付などの取組を通じた収入政策の視点を積極的に取り入れて実施することも検討している。また、派遣および受入に関わる学生支援には、国の奨学金や民間企業等による奨学金など、外部資金確保の努力を行う。具体的には、以下の支援等による資金計画を立てている。

(1) 日本側留学生への奨学金支援

既に設けられている本学留学奨学金(「立命館大学短期留学生受入奨学金」等)制度を活用した支援を行う。

(2) 相手側留学生への奨学金支援

基本的には派遣元の国や大学に既に設けられている海外派遣にかかわる奨学金制度等を活用した支援を行う。

(3) 人件費

本事業によって雇用された任期制教員、契約職員等は補助期間終了後には基本的には雇用されないこととなるが、本事業展開中に必要となる教員体制、事務体制等を検証し、本学の教職員整備計画の枠内での配置等を検討し、本事業の継続のための体制を採ることとなる。既に 2017 年度より雇用している 2 人の任期制教員については、大学の自己資金で雇用し、補助金に依拠しない人事計画を実施しており、2023 年度以降もこうした雇用ができるよう大学に要請している。このように人件費に関しては、補助金交付に左右されない安定的な体制が求められることから、可能な限り自己資金で賄えるよう検討していく。

(4) 運営・事務経費

設備費等は発生しない見込みであるが、運営に関わる経費等は、本学の通常経費の枠内で措置する。また補助期間終了後を見越してできるだけコストのかからない事業見直しを行う。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。（令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

<2021年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	5,800		5,800	
	①設備備品費	5,600		5,600	
	・共同研究室デスクトップパソコン：6×@140	840		840	
	・ipad pro 11インチ 512GB	140		140	
	・業務用プロジェクター 2×@600	1,200		1,200	
	・フロアモニター 1×@100	100		100	
	・ワイヤレスプレゼン装置 1式	350		350	
	・ハンズフリーマイク 1式	850		850	
	・リモートカメラ一式	350		350	
	・簡易スイッチャーモニター 一式	300		300	
	・移動用ワイヤレスマイクセット	400		400	
	・ロケ対応ワイヤレスマイク	150		150	
	・動画撮影用合成背景	150		150	
	・動画撮影用照明	170		170	
	・動画撮影用プロンプター	600		600	
	②消耗品費	200		200	
	・文具（紙・トナー等）	50		50	
	・文献図書（中国・韓国・日本）：100冊×1.5	150		150	
	・				
	[人件費・謝金]	3,880	450	4,330	
	①人件費	3,730	450	4,180	
	・支援スタッフ（契約職員（専門職））2名 （2021年11月～2022年3月分）@1865×2	3,730		3,730	
	・日本語教育TA 15回×@3×10クラス		450	450	
	②謝金	150		150	
	・講師謝礼：3名×@50	150		150	
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	3,320	6,400	9,720	
	①外注費	2,300		2,300	
	・HP更新	800		800	
	・広報用動画作成費	1,500		1,500	
	②印刷製本費	980		980	
	・事業報告集費用（制作費）：200冊×@3.6	720		720	
	・入学前募集パンフレット費用：6000部×@0.03	180		180	
	・プログラムの手引き費用：40冊×@2	80		80	
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	40		40	
	・国外郵送費（EMS）	20		20	
	・国内郵送費	20		20	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）		6,400	6,400	
	・韓国派遣学生奨学金 16名×@250		4,000	4,000	
	・中国派遣学生奨学金 16名×@150		2,400	2,400	
	・				
2021年度	合計	13,000	6,850	19,850	

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	34		34	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	34		34	
	・文具(紙・トナー等)	34		34	
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	9,116	14,671	23,787	
	①人件費	8,960	14,671	23,631	
	・任期制教員1名		14,221	14,221	
	・支援スタッフ(契約職員(専門職)):2名 @4480×2	8,960		8,960	
	・日本語教育TA 15回×@3×10クラス		450	450	
	②謝金	156		156	
	・講師謝礼:3名×@50	150		150	
	・オープンキャンパス説明会学生謝礼:2名×@3	6		6	
	・				
	[旅費]	730		730	
	・京都⇄釜山(合同会議)教職員8名×@70	560		560	
	・国外交通費(現地交通費)教職員8名×10	80		80	
	・日当(国外)教職員8名×@5.6×2日	90		90	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	1,820	15,200	17,020	
	①外注費	800		800	
	・HP更新	300		300	
	・広報用動画作成費	500		500	
	・				
	②印刷製本費	980		980	
	・事業報告集費用(制作費):200冊×@3.6	720		720	
	・入学前募集パンフレット費用:6000部×@0.03	180		180	
	・プログラムの手引き費用:40冊×@2	80		80	
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	40		40	
	・国外郵送費(EMS)	20		20	
	・国内郵送費	20		20	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)		15,200	15,200	
	・韓国派遣学生奨学金 38名×@250		9,500	9,500	
	・中国派遣学生奨学金 38名×@150		5,700	5,700	
	・				
2022年度	合計	11,700	29,871	41,571	

(大学名: 立命館大学) (タイプ A2:CA)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	4		4	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	4		4	
	・文具(紙・トナー等)	4		4	
	・				
	[人件費・謝金]	9,116	14,832	23,948	
	①人件費	8,960	14,832	23,792	
	・任期制教員1名		14,382	14,382	
	・支援スタッフ(契約職員(専門職)):2名@4480×2	8,960		8,960	
	・日本語教育TA 15回×@3×10クラス		450	450	
	②謝金	156		156	
	・講師謝礼:3名×@50	150		150	
	・オープンキャンパス説明会学生謝礼:2名×@3	6		6	
	・				
	[旅費]	450		450	
	・合同会議(京都)中韓教職員国内交通費10名×@15	150		150	
	・合同会議(京都)中韓教職員宿泊費10名×@15×2日間	300		300	
	・				
	・				
	・				
	[その他]	960	14,800	15,760	
	①外注費	300		300	
	・HP更新	300		300	
	・				
	②印刷製本費	620		620	
	・事業報告集費用(制作費):100冊×@3.6	360		360	
	・入学前募集パンフレット費用:6000部×@0.03	180		180	
	・プログラムの手引き費用:40冊×@2	80		80	
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	40		40	
	・国外郵送費(EMS)	20		20	
	・国内郵送費	20		20	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)		14,800	14,800	
	・韓国派遣学生奨学金 37名×@250		9,250	9,250	
	・中国派遣学生奨学金 37名×@150		5,550	5,550	
	・				
2023年度	合計	10,530	29,632	40,162	

(大学名：立命館大学) (タイプ A2:CA)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	4		4	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	4		4	
	・文具(紙・トナー等)	4		4	
	・				
	[人件費・謝金]	9,113	14,993	24,106	
	①人件費	8,960	14,993	23,953	
	・任期制教員1名		14,543	14,543	
	・支援スタッフ(契約職員(専門職)):2名@4480×2	8,960		8,960	
	・日本語教育TA 15回×@3×10クラス		450	450	
	②謝金	153		153	
	・講師謝礼:3名×@50	150		150	
	・オープンキャンパス説明会学生謝礼:1名×@3	3		3	
	・				
	[旅費]		882	882	
	・京都⇄広州(合同会議)教職員8名×@90		720	720	
	・国外交通費(現地交通費)教職員8名×10		80	80	
	・日当(国外)教職員8名×@5.1×2日		82	82	
	・				
	・				
	[その他]	360	14,240	14,600	
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費	360	200	560	
	・事業報告集費用(制作費):100冊×@3.6	360		360	
	・入学前募集パンフレット費用:4000部×@0.03		120	120	
	・プログラムの手引き費用:40冊×@2		80	80	
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費		40	40	
	・国外郵送費(EMS)		20	20	
	・国内郵送費		20	20	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)		14,000	14,000	
	・韓国派遣学生奨学金 35名×@250		8,750	8,750	
	・中国派遣学生奨学金 35名×@150		5,250	5,250	
	・				
2024年度	合計	9,477	30,115	39,592	

(大学名: 立命館大学

) (タイプ A2:CA)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		5	5	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費		5	5	
	・文具(紙・トナー等)		5	5	
	・				
	[人件費・謝金]	8,529	15,696	24,225	
	①人件費	8,529	15,543	24,072	
	・任期制教員1名		14,662	14,662	
	・支援スタッフ(契約職員(専門職)):2名 @4480×2	8,529	431	8,960	
	・日本語教育TA 15回×@3×10クラス		450	450	
	②謝金		153	153	
	・講師謝礼:3名×@50		150	150	
	・オープンキャンパス説明会学生謝礼:1名×@3		3	3	
	・				
	[旅費]		730	730	
	・京都⇄釜山(合同会議)教職員8名×@70		560	560	
	・国外交通費(現地交通費)教職員8名×10		80	80	
	・日当(国外)教職員8名×@5.6×2日		90	90	
	・				
	・				
	[その他]		14,600	14,600	
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費		560	560	
	・事業報告集費用(制作費):100冊×@3.6		360	360	
	・入学前募集パンフレット費用:4000部×@0.03		120	120	
	・プログラムの手引き費用:40冊×@2		80	80	
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費		40	40	
	・国外郵送費(EMS)		20	20	
	・国内郵送費		20	20	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)		14,000	14,000	
	・韓国派遣学生奨学金 35名×@250		8,750	8,750	
	・中国派遣学生奨学金 35名×@150		5,250	5,250	
	・				
2025年度	合計	8,529	31,031	39,560	

(大学名: 立命館大学) (タイプ A2:CA)

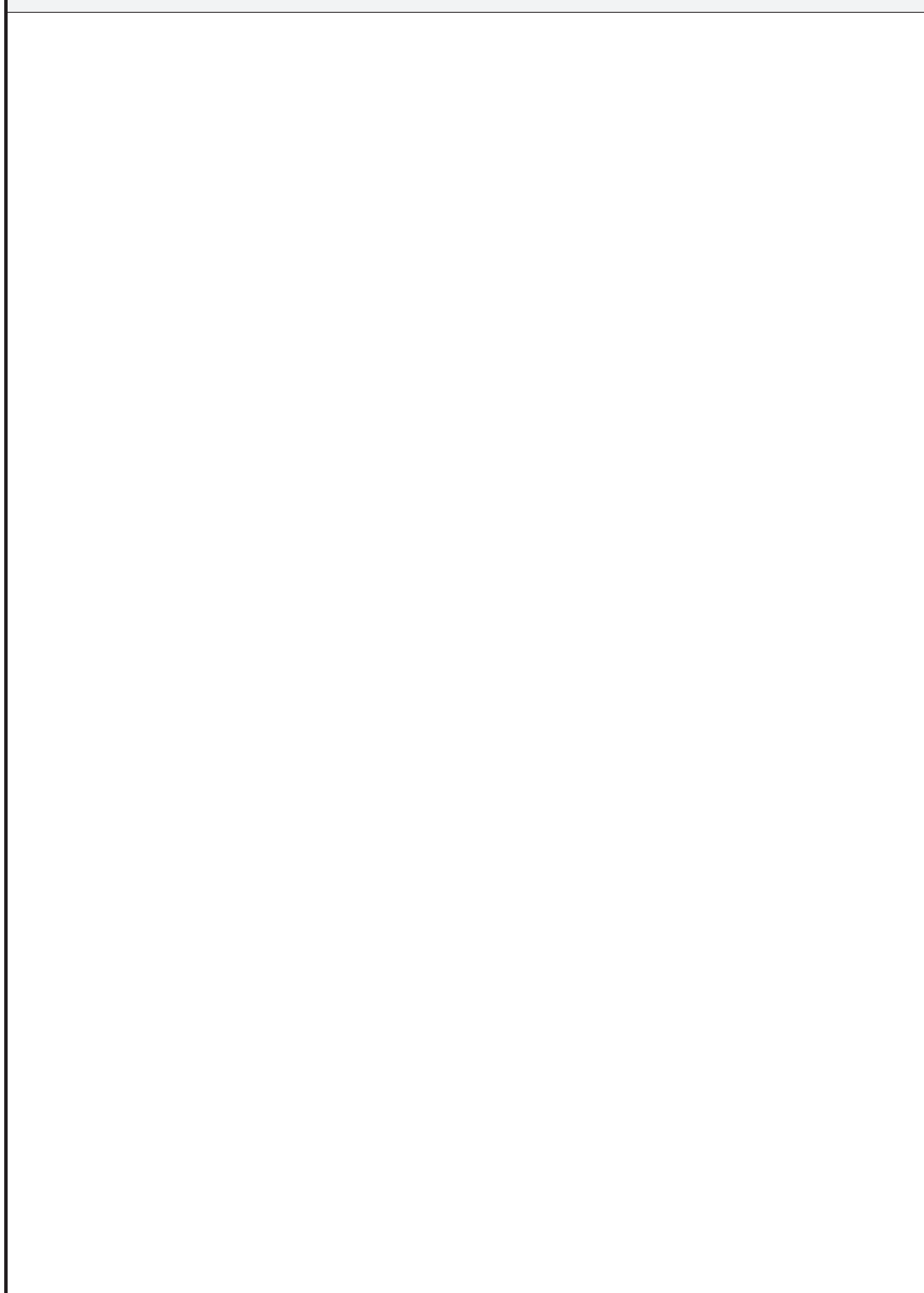
海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) 東西大学校		国 名	大韓民国
	(英) Dongseo University			
設 置 形 態	私立大学	設 置 年	1991年	
設 置 者 (学 長 等)	設立者：張聖萬 総長：張濟國			
学 部 等 の 構 成	ソフトウェア融合大学、林權澤映画芸術大学、デザイン大学、グローバルビジネス大学、バイオヘルス融合大学、メディアコミュニケーション系列、社会福祉系列、観光系列、創意工学系列、International College、International Studies科、警察行政学科、未来キャリア大学			
学 生 数	総数	10,699人	学部生数	10,367人
			大学院生数	332人
受け入れている留学生数	818人(1,036人)	日本からの留学生数	34人	
海外への派遣学生数	422人	日本への派遣学生数	103人	
Webサイト(URL)	http://www.dongseo.ac.kr/kr/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				

(大学名：立命館大学

) (タイプ A②:CA

)

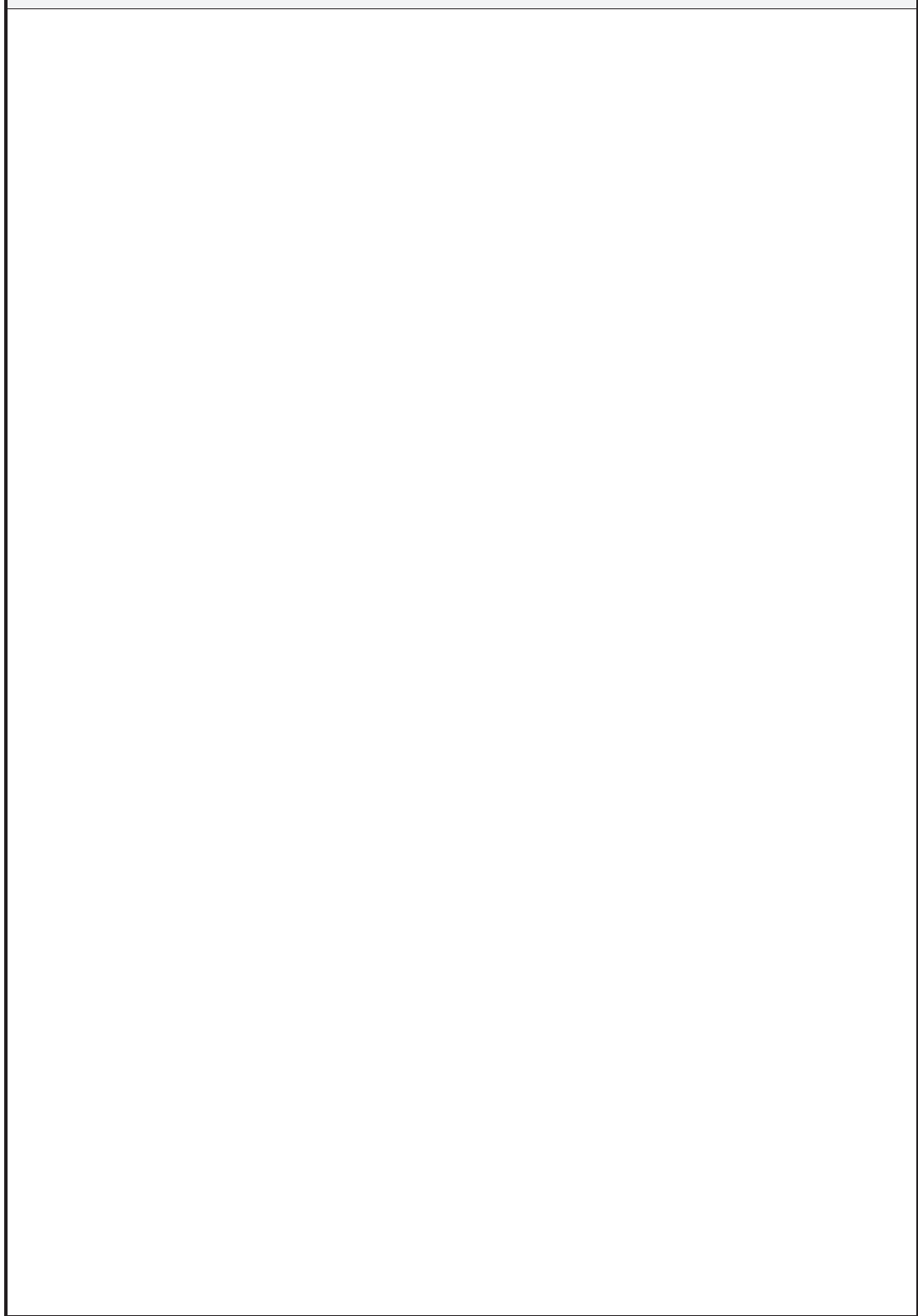
③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：立命館大学) (タイプ A②:CA)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) 広東外語外貿大学		国 名 中華人民共和国			
	(英) Guangdong University of Foreign Studies					
設 置 形 態	国立大学	設 置 年	1965年(1995年)			
設 置 者 (学長等)	学長：石佑啓					
学 部 等 の 構 成	英語言語文化学院、経済貿易学院、国際ビジネス英語学院、商学院、金融学院、会計学院、法学院、東方言語文化学院、西方言語文化学院、日本語文化学院、英語教育学院、情報科学技術学院、社会と公共管理学院、思想政治学院、高級翻訳学院、中国言語文化学院、マルクス主義学院、新聞メディア学院、芸術学院、MBA教育センター、体育学部、継続教育学院、国際関係学院、高級翻訳学院、数学と統計学院、国際学院(出国トレーニング部)、留学生教育学院、高等継続学院、創業教育学院などの26個の学院と学部					
学 生 数	総数	23,857人	学部生数	19,826人	大学院生数	4,031人
受け入れている留学生数	2,372人	日本からの留学生数	155人			
海外への派遣学生数	1,081人	日本への派遣学生数	41人			
Webサイト(URL)	https://www.gdufs.edu.cn/					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：立命館大学) (タイプ A②:CA)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 立命館大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	1,462	1,486
2	韓国	455	455
3	インドネシア	108	110
4	台湾	42	42
5	ベトナム	37	37
6	マレーシア	32	32
7	タイ	32	32
8	インドネシア	31	31
9	アメリカ	21	22
10	バングラデッシュ	19	19
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ミャンマー、キルギス等	177	177
留学生の受入人数の合計		2,416	2,443
全学生数		35,855	
留学生比率		6.7%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	アメリカ	カリフォルニア大学デービス校	77
2	カナダ	プリティッシュ・コロンビア大学	71
3	マレーシア	マレーシア科学大学	47
4	イギリス	ヨーク大学	40
5	ベトナム	ホーチミン市人文社会科学大学	37
6	イギリス	ウォーリック大学	32
7	アメリカ	ニューヨーク大学	31
8	カナダ	トロント大学	30
9	カナダ	サイモンフレーザー大学	29
10	スペイン	アルカラ大学	28
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ベトナム 計 35 カ国	(主な大学名) ハノイ貿易大学 計 186 校	1,216
派遣先大学合計校数		196	
派遣人数の合計			1,638

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②:CA)

大学等名	立命館大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
<p>※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。</p> <p>※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。（いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）</p>							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2,832	71	34	185	26	5	321	11%
うち専任教員 （本務者）数	54	34	56	26	0	170	

（大学名：立命館大学）（タイプ A②:CA）

大学等名	立命館大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>1. 国際的な教育環境の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度4月に本学とアメリカン大学との間でジョイント・ディグリー・プログラムを始動した。http://www.ritsumei.ac.jp/ir/jdp/。日米の大学において初めて、また、学士プログラムとしては日本で初めてのケースであった。両大学が共同で一つのカリキュラムを作成し、共同で一つの学位を授与するものとなっている。本学で2年間、アメリカン大学(Washington D.C.)で2年間の学びを通じて学位取得を目指すこととなっており、プログラムは全て英語で提供されている。 ・2019年4月に本学とオーストラリア国立大学(ANU)とのデュアル・ディグリー・プログラムを始動、「グローバル教養学部」を開設した。http://www.ritsumei.ac.jp/gla/。本学で3年間、ANUでの1年間の学びを通じて学位取得を目指すこととなっており、全プログラムが英語で提供されている。在籍学生の出身国は日本、オーストラリアに留まらず、アメリカ、中国、インドネシア等となっており、極めて多様な構成となっている。 ・英語基準の学生受入のために、7研究科(国際関係、政策科学、経済学、理工学、情報理工学、生命科学、テクノロジー・マネジメント)において、英語のみによる学位取得コースを設けており、日本国政府国費留学生を始めとして、日本のODA予算や外国政府予算等による奨学生が多数在籍している。2020年度は文部科学省国費生が82名、JICAを始めとする国内外諸機関による公費生95名の計177名が在籍している。また、学部レベルでも英語による学位取得コースとして、国際関係学部Global Studies専攻、政策科学部Community and Regional Policy Studies、情報理工学部 Information Systems and Science Engineering Courseを開設している。更に、情報理工学部では、中国の大連理工大学との間で大連理工大・立命館大国際情報ソフトウェア共同運営学部を中国政府の認可の下に設立し、情報理工学部の3年次に転入生を受け入れている。 ・教養科目において英語による授業を提供している例として、全学で展開している教養科目群のうち、グローバル化社会において必要となる異文化の相互理解の基礎となる科目を配置している「国際教養科目群」がある。英語基準の留学生の履修はもちろん、交換留学生などの短期留学生が履修することも可能であり、教室での学びを通じた学生の交流が展開されている。2020年度は計1,154名が受講。内訳は日本人学生1,133名/留学生210名となっており、全受講生に占める留学生の割合は18%となっている。 ・文学部では、認識力・思考力を豊かにする人間形成に必要な不可欠な教養として、また真の国際理解を得るために2言語教育を重視しており、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、中国語、朝鮮語の科目の履修が可能である。また、2020年度からは「国際コミュニケーション学域」を新設し、高度な英語コミュニケーション能力を持つ人材の育成、高いレベルの英語科教諭の育成を通じ国際化を推進している。 ・2020年度はコロナ禍の影響で、本学学生を実際に海外渡航させての留学プログラムを提供することが叶わなかった(留学生2名のみ)。海外学修を熱望する本学学生へ提供すべく、2021年2月～3月にかけて、約1カ月の短期オンラインプログラム「立命館×UC Davis Global Online Study」を実施した。http://www.ritsumei.ac.jp/studyabroad/covid19/news/detail/?id=29。半年間、本学とカリフォルニア大学デービス校とで協議を重ね、SDG'sをテーマにした独自プログラムを構築。計79名が参加した。アンケート調査による学生の満足度は極めて高く、また、参加の前と後で英語スコアが確実に上がったこともデータから確認された。新しい海外プログラムの形として2021年度はプログラム数を更に大幅に増やす。 ・日本人学生と留学生が正課外で様々な国際交流を促進するための施設として2017年度から随時、各キャンパスに「Beyond Borders Plaza」を開設しているhttp://www.ritsumei.ac.jp/bbp/。留学生と日本人学生による様々な異文化交流企画(各国のエスニック料理披露、伝統芸能紹介、英語および諸外国語の学び合い)が展開され、キャンパスの国際化に重要な機能を果たしている。 <p>2. 外国人教員等の採用、FD等による国際化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、国際化に対応したFD等を実施してきた。2020年度現在、外国籍教員170名、外国の大学で学位を取得した日本人教員140名、外国で通算1年以上の教育研究歴のある日本人教員270名、計580名が在籍しており、これは全専任教員数(1,416名)の41%を占めている。 ・教員の採用にあたっては、国際公募や国際的な実績を有する教員の採用に努めている他、グローバルに活躍する教員の招聘や優秀な若手研究者を育成するために、教育研究環境の充実や年俸制の導入を進めており、2020年度現在、約2割の教員に年俸制を適用している。また、テニュアトラック助教プログラムを創設し、ポストドクトラルフェローから無期雇用教授へのキャリアをつなぐ支援を進めている。 ・教育歴3年未満の新任教員には「新任教員対象FDプログラム」の受講を義務づけ、教育能力の強化に取り組んでいる。この中では、ルーブリック作成による達成度評価やLMSの利活用といった新たな成績評価や授業運営の技法も取り入れ、国際通用性を高める観点での能力向上を図っている。また、教育改革を進める全学予算「FD調査・プログラム開発準備調査予算」を2018年度に教育力強化予算として、統合・再編し、各学部の授業開発を支援しており、英語開講専門科目教員の養成と教育力向上を目指したFDを実施している。 <p>3. 事務体制の国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の国際化を先導していく職員組織を構築していくにあたり、個々の力量形成や組織の多様性確保の取組を進めており、2020年度現在、外国籍職員16名、外国の大学で学位を取得した日本人職員33名、外国で通算1年以上の職務経験のある日本人職員40名、計69名が在籍している。これは全専任職員(1,144名)の6.0%を占めている。 	

研修参加者の内日本人職員49名、計98名が仕籍しており、これは正事務職員(1,144名)の8.0%を占めている。

- ・職員の国際関連業務力量の向上に向けてこれまで、①短期または長期の異文化派遣研修の実施、②海外事務所等における配属、③自己研鑽休職制度の実施、④立命館アジア太平洋大学との人事交流等、職員の力量に応じて段階的に異文化に触れる機会を拡大させている。
- ・本学事務職員に求める外国語力基準を「TOEIC 700点以上」と設定し、実践的な英語研修を新設するなど、その支援を行っている。2020年度現在、22.1%の事務職員がこの基準を満たしている。

4. 厳格な成績管理、単位の実質化

- ・本学では、教育の質保証の観点から卒業認定・学位授与の方針にあたる「人材育成目的・教育目標」を明確にした上で、カリキュラム・マップやカリキュラム・ツリーを策定している。人材育成目的に必要なカリキュラムを編成し、科目毎の授業内容の適切性や、目標到達度を検証する成績評価を行う取組を進めている。文学部においても、カリキュラム・マップを整備している。また、ディプロマポリシーに基づいた卒業判定を厳格に行っており、特に文学部に関しては、質保証の観点から卒業論文を一貫して必修としており、到達度検証システム(出口管理)として機能させている。
- ・本学では厳格かつ透明性の高い成績評価制度を導入している。成績は「A+、A、B、C」を合格、「F」を不合格としている。全学共通の成績評価基準を定め、100点法でA+=90点以上、A=80~89点、B=70~79点、C=60~69点、F=60点未満としている。またGPA制度を導入し、成績通知表にGPAを記載するとともに、GPAを基準とした育英奨学金制度や大学院進学時の出願基準等として活用している。
- ・全学で履修登録上限を設定しており、文学部では回生別に42~48単位/2セメスターを上限として定めている。
- ・シラバスには、教員と学生が当該授業の到達目標や授業計画、成績基準のあり方等を相互に確認・約束し、授業の向上を目指すとともに、学生の学習効果を高める目的から、全授業において、①授業の概要 ②到達目標 ③履修していくことが望まれる科目 ④授業スケジュール ⑤ 授業外学習の指示 ⑥成績評価方法 ⑦受講および研究に関するアドバイス ⑧教科書 ⑨参考書 ⑩参考になるWebページ ⑪教員との連絡方法を記載し、毎年度学生に対してオンラインシラバスにて公開している。なお、文学部では全授業のシラバスを執行部(複数の副学部長)が点検をしている。とりわけ、授業については、1単位当たり45時間の学習を要することを学則上も明示し、15週の授業を確実に実施している。

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②:CA)

大学等名	立命館大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
大学の世界展開力強化事業（平成28年度採択）中間評価結果	
大学名	立命館大学
整理番号	A-①-8
事業名	東アジア人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス
大学の世界展開力強化事業プログラム委員会における評価	
(総括評価)	
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
(コメント)	
<p>本プログラムは、日中韓の3大学の共同運営の下、言語・文化・文学・歴史など人文学を深く理解し、文化的な国際交流や教育研究の分野で活躍する東アジア人材育成のための明確なビジョンを策定し、実施している。</p> <p>そのビジョンに基づき設計された交流プログラムは、2年生及び3年生がそれぞれ自国以外の2か国の大学に計4セメスターの期間留学し、最終的に共同の修了証を受けるという、他に例を見ない優れたものであると言える。2言語同時習得に関しても、学生がそれぞれの言語の外部試験で高いレベルをクリアしている点は非常に高く評価できる。本プログラムそのものを対象とする外部資金による研究も同時進行で実施されているので、事業に対する検証・評価が行われるとともに、日本における先駆的な複数言語教育並びに3か国共同の人材育成プログラムとして、その研究成果も期待される。また、派遣学生は、多言語学習であることから日本語での専門的な学習時間が減少することにより専門領域に関する知識が不足することが懸念されたが、国内でのサマースクールで集中講義をほぼ全員が履修することで補われており、この点についても質保証の観点から高く評価できる。</p> <p>学生にとっては負荷の高いプログラムではあるが、十分なサポート体制が維持され、優れた東アジア人材育成のモデルとなることを期待したい。</p> <p>一方で、各相手国の言語習得のほか、英語力の習得についても引き続き向上に努めるとともに、プログラム修了生の進路やその後の活躍についても把握し、今後のプログラム運営に活かしていくことが求められる。</p> <p>最後に、今後も補助期間終了後の継続的な実施を見据えた事業計画の策定と安定的な財源確保に努め、学内及び関係機関との質保証を伴う国際教育連携の推進と将来の我が国の更なる発展に向け、積極的に事業を展開していくことが期待される。</p>	

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②:CA)

大学等名	立命館大学												
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】													
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">スーパーグローバル大学創成支援事業 中間評価結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大学名</td><td>立命館大学</td></tr> <tr><td>整理番号</td><td>B22</td></tr> <tr><td>構想名</td><td>グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成</td></tr> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大学名</td><td>立命館大学</td></tr> <tr><td>整理番号</td><td>B22</td></tr> <tr><td>構想名</td><td>グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成</td></tr> </table> </div> </div>		大学名	立命館大学	整理番号	B22	構想名	グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成	大学名	立命館大学	整理番号	B22	構想名	グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成
大学名	立命館大学												
整理番号	B22												
構想名	グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成												
大学名	立命館大学												
整理番号	B22												
構想名	グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成												
◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">(総括評価)</td> <td>これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(コメント)</td> <td> <p>本構想は、アジアという共同体が抱える共通の課題解決に向け、「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成」を目標とする意欲的な取組である。</p> <p>構想の目標設定は、立命館大学の特色や歴史を踏まえた妥当なものであり、国際化に向けた取組の多くについて数値目標を達成するなど、全体として順調に進捗しているものと評価する。また、学内体制としてグローバル・イニシアティブ推進本部が設置され、全学的な国際化推進の基盤が構築されている。</p> <p>主な実施項目として、いくつかの海外大学とのジョイント・ディグリー（JD）プログラムやダブル・ディグリー（DD）プログラムの推進、キャンパス・アジア・プログラムやインド3大学と理工系3学部共同事業（RiSE III Project）、海外学習モチベーション喚起のための新型プログラム（Global Fieldwork Project）、教養教育改革、留学生と日本人学生との交流及び学生の自主的語学学習の拠点施設（Beyond Borders Plaza（BBP））の開設、「学びの立命館モデル」等に取り組んでおり、その活動は極めて積極的かつ多彩であるものと高く評価出来る。</p> <p>一方で、事務職員の高度化への取組や日本人学生に占める留学経験者の割合、学部・大学院における外国語力基準を満たす学生数等、数値目標に届いていない重要項目もいくつか見受けられる。また、大学院生の語学レベルの把握・向上については、これらの項目と併せ早急な検討と対策が必要である。</p> <p>上記の課題に対する改善策と各取組を着実に実行することにより、我が国の大学国際化の一つのモデルケースとなることを期待したい。本構想の目標実現に向けた今後の展開に期待する。</p> </td> </tr> </table>	(総括評価)	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。	A		(コメント)	<p>本構想は、アジアという共同体が抱える共通の課題解決に向け、「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成」を目標とする意欲的な取組である。</p> <p>構想の目標設定は、立命館大学の特色や歴史を踏まえた妥当なものであり、国際化に向けた取組の多くについて数値目標を達成するなど、全体として順調に進捗しているものと評価する。また、学内体制としてグローバル・イニシアティブ推進本部が設置され、全学的な国際化推進の基盤が構築されている。</p> <p>主な実施項目として、いくつかの海外大学とのジョイント・ディグリー（JD）プログラムやダブル・ディグリー（DD）プログラムの推進、キャンパス・アジア・プログラムやインド3大学と理工系3学部共同事業（RiSE III Project）、海外学習モチベーション喚起のための新型プログラム（Global Fieldwork Project）、教養教育改革、留学生と日本人学生との交流及び学生の自主的語学学習の拠点施設（Beyond Borders Plaza（BBP））の開設、「学びの立命館モデル」等に取り組んでおり、その活動は極めて積極的かつ多彩であるものと高く評価出来る。</p> <p>一方で、事務職員の高度化への取組や日本人学生に占める留学経験者の割合、学部・大学院における外国語力基準を満たす学生数等、数値目標に届いていない重要項目もいくつか見受けられる。また、大学院生の語学レベルの把握・向上については、これらの項目と併せ早急な検討と対策が必要である。</p> <p>上記の課題に対する改善策と各取組を着実に実行することにより、我が国の大学国際化の一つのモデルケースとなることを期待したい。本構想の目標実現に向けた今後の展開に期待する。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">(総括評価)</td> <td>これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(コメント)</td> <td> <p>本構想は、「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成」を目指して、「国際通用性」「開放性」「交流性」の3つの視点から、教育・研究、学生諸活動、教職員・組織、ガバナンス等に関わる様々な改革を行う意欲的な取組である。</p> <p>立命館大学において、特に成果を上げているのは、海外大学との共同・連携による教育プログラムの展開である。大連理工大学との国際情報ソフトウェア学部、中韓とのキャンパス・アジアプログラム及びアメリカン大学とのジョイント・ディグリープログラム（国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科）などの経験を基として、令和元年にはオーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログラム（グローバル教養学部）を開設し、順調に展開させていることは高く評価できる。また、大学全体としても、学長や理事長を含む「立命館大学グローバル・イニシアティブ推進本部」のもと、国際部、教養部、総合企画部を中心にすべての部門が関わる形で全学のグローバル化を推進する体制が構築され、当初構想のさらに先を見据えた R2030 中期計画を策定して、大学改革を進めていることは SGU 事業の持続的展開を期待させるものである。また、個別にも様々な優れた取組が行われており、構想の実現に向かって着実に進んでいる。特に、外国人や女性の役職者登用、教職員の多様化、文系・理系のバランスある発展、大学院の強化、学生交流を促進する仕掛け、職員の高度化・専門化等の体制作りが進展しており、外国人留学生への奨学金の強化、海外留学科目群の全学への拡充や各キャンパスでのグローバルコモンズの開設など、具体的な取組が行われている。さらに、外国語による授業科目数や特に学部における外国語のみで卒業できるコース数は目標を上回っており評価できる。</p> <p>しかし、外国語基準（CEFR B1 レベル（TOFEL-ITP487 点以上 / TOEIC550 点以上）を満たす学生数の割合は目標値を大きく下回っている。また、協定等による留学生の受け入れについては目標値を達成しているが、日本人学生に占める留学経験者の割合や協定による派遣日本人学生数は目標値を相当下回っている。学生の語学力や留学派遣については今後の更なる取組を期待したい。</p> <p>財政支援終了後を見据えた自走化への原資については、寄付金や学内予算の内在化などの方向性が示されていることが評価できる。しかし、先進的な国際教育プログラムを長期的・継続的に支えていくためには、資金確保への具体策の更なる検討が期待される。</p> </td> </tr> </table>	(総括評価)	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。	A		(コメント)	<p>本構想は、「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成」を目指して、「国際通用性」「開放性」「交流性」の3つの視点から、教育・研究、学生諸活動、教職員・組織、ガバナンス等に関わる様々な改革を行う意欲的な取組である。</p> <p>立命館大学において、特に成果を上げているのは、海外大学との共同・連携による教育プログラムの展開である。大連理工大学との国際情報ソフトウェア学部、中韓とのキャンパス・アジアプログラム及びアメリカン大学とのジョイント・ディグリープログラム（国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科）などの経験を基として、令和元年にはオーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログラム（グローバル教養学部）を開設し、順調に展開させていることは高く評価できる。また、大学全体としても、学長や理事長を含む「立命館大学グローバル・イニシアティブ推進本部」のもと、国際部、教養部、総合企画部を中心にすべての部門が関わる形で全学のグローバル化を推進する体制が構築され、当初構想のさらに先を見据えた R2030 中期計画を策定して、大学改革を進めていることは SGU 事業の持続的展開を期待させるものである。また、個別にも様々な優れた取組が行われており、構想の実現に向かって着実に進んでいる。特に、外国人や女性の役職者登用、教職員の多様化、文系・理系のバランスある発展、大学院の強化、学生交流を促進する仕掛け、職員の高度化・専門化等の体制作りが進展しており、外国人留学生への奨学金の強化、海外留学科目群の全学への拡充や各キャンパスでのグローバルコモンズの開設など、具体的な取組が行われている。さらに、外国語による授業科目数や特に学部における外国語のみで卒業できるコース数は目標を上回っており評価できる。</p> <p>しかし、外国語基準（CEFR B1 レベル（TOFEL-ITP487 点以上 / TOEIC550 点以上）を満たす学生数の割合は目標値を大きく下回っている。また、協定等による留学生の受け入れについては目標値を達成しているが、日本人学生に占める留学経験者の割合や協定による派遣日本人学生数は目標値を相当下回っている。学生の語学力や留学派遣については今後の更なる取組を期待したい。</p> <p>財政支援終了後を見据えた自走化への原資については、寄付金や学内予算の内在化などの方向性が示されていることが評価できる。しかし、先進的な国際教育プログラムを長期的・継続的に支えていくためには、資金確保への具体策の更なる検討が期待される。</p>
(総括評価)	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。												
A													
(コメント)	<p>本構想は、アジアという共同体が抱える共通の課題解決に向け、「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成」を目標とする意欲的な取組である。</p> <p>構想の目標設定は、立命館大学の特色や歴史を踏まえた妥当なものであり、国際化に向けた取組の多くについて数値目標を達成するなど、全体として順調に進捗しているものと評価する。また、学内体制としてグローバル・イニシアティブ推進本部が設置され、全学的な国際化推進の基盤が構築されている。</p> <p>主な実施項目として、いくつかの海外大学とのジョイント・ディグリー（JD）プログラムやダブル・ディグリー（DD）プログラムの推進、キャンパス・アジア・プログラムやインド3大学と理工系3学部共同事業（RiSE III Project）、海外学習モチベーション喚起のための新型プログラム（Global Fieldwork Project）、教養教育改革、留学生と日本人学生との交流及び学生の自主的語学学習の拠点施設（Beyond Borders Plaza（BBP））の開設、「学びの立命館モデル」等に取り組んでおり、その活動は極めて積極的かつ多彩であるものと高く評価出来る。</p> <p>一方で、事務職員の高度化への取組や日本人学生に占める留学経験者の割合、学部・大学院における外国語力基準を満たす学生数等、数値目標に届いていない重要項目もいくつか見受けられる。また、大学院生の語学レベルの把握・向上については、これらの項目と併せ早急な検討と対策が必要である。</p> <p>上記の課題に対する改善策と各取組を着実に実行することにより、我が国の大学国際化の一つのモデルケースとなることを期待したい。本構想の目標実現に向けた今後の展開に期待する。</p>												
(総括評価)	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。												
A													
(コメント)	<p>本構想は、「グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成」を目指して、「国際通用性」「開放性」「交流性」の3つの視点から、教育・研究、学生諸活動、教職員・組織、ガバナンス等に関わる様々な改革を行う意欲的な取組である。</p> <p>立命館大学において、特に成果を上げているのは、海外大学との共同・連携による教育プログラムの展開である。大連理工大学との国際情報ソフトウェア学部、中韓とのキャンパス・アジアプログラム及びアメリカン大学とのジョイント・ディグリープログラム（国際関係学部アメリカン大学・立命館大学国際連携学科）などの経験を基として、令和元年にはオーストラリア国立大学とのデュアル・ディグリー・プログラム（グローバル教養学部）を開設し、順調に展開させていることは高く評価できる。また、大学全体としても、学長や理事長を含む「立命館大学グローバル・イニシアティブ推進本部」のもと、国際部、教養部、総合企画部を中心にすべての部門が関わる形で全学のグローバル化を推進する体制が構築され、当初構想のさらに先を見据えた R2030 中期計画を策定して、大学改革を進めていることは SGU 事業の持続的展開を期待させるものである。また、個別にも様々な優れた取組が行われており、構想の実現に向かって着実に進んでいる。特に、外国人や女性の役職者登用、教職員の多様化、文系・理系のバランスある発展、大学院の強化、学生交流を促進する仕掛け、職員の高度化・専門化等の体制作りが進展しており、外国人留学生への奨学金の強化、海外留学科目群の全学への拡充や各キャンパスでのグローバルコモンズの開設など、具体的な取組が行われている。さらに、外国語による授業科目数や特に学部における外国語のみで卒業できるコース数は目標を上回っており評価できる。</p> <p>しかし、外国語基準（CEFR B1 レベル（TOFEL-ITP487 点以上 / TOEIC550 点以上）を満たす学生数の割合は目標値を大きく下回っている。また、協定等による留学生の受け入れについては目標値を達成しているが、日本人学生に占める留学経験者の割合や協定による派遣日本人学生数は目標値を相当下回っている。学生の語学力や留学派遣については今後の更なる取組を期待したい。</p> <p>財政支援終了後を見据えた自走化への原資については、寄付金や学内予算の内在化などの方向性が示されていることが評価できる。しかし、先進的な国際教育プログラムを長期的・継続的に支えていくためには、資金確保への具体策の更なる検討が期待される。</p>												

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②:CA)

大学等名	立命館大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>1. スーパーグローバル大学創成支援事業(以下、「SGU」) (タイプB:グローバル化牽引型)(平成26年度採択)</p> <p>a)取組名称:グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化協働人材の育成 b)取組概要:グローバル・アジア・コミュニティに寄与し、多文化協働できるアジア高度人材、アジア・イノベティブ人材を育成することにより、グローバル化展開を牽引する。 c)申請事業との関係:本構想は、立命館大学の国際化と大学改革の取組全体を包括するものであるため今回申請している内容も含まれているが、申請事業が採択された場合には、大学の世界展開力強化事業による補助期間中は、補助金の執行が重複しないよう留意し、補助期間終了後は、一部SGUの支援を活用しつつ、事業の継続・発展を図る。</p> <p>2. 独立行政法人日本学生支援機構 2021年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)採択プログラム(下記の(※)で示したものは、本事業で取り組む留学プログラムである。) (タイプA)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立命館大学 Beyond Borders プログラム ・情報理工学部次世代社会を創る先端ICTとグローバル教養を備えた挑戦的人材を養成するための海外短期留学と海外インターンシッププログラム ・Study Abroad Program at the University of Hawaii ・立命館・UBCアカデミック・イマージョン・プログラム <p>(タイプB)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政特殊講義(イギリス法政スタディー) ・立命館大学海外スタディプログラム「マレーシア工科大学」 ・ヨーク大学「イギリスで学ぶクリエイティビティ」プログラム ・立命館大学海外スタディプログラム ・キャンパスアジア・イニシエーション実習(中国・韓国)(※) ・東アジア現地実習(中国) ・国際力を備えた技術系大学院学生の育成プログラム ・Study Abroad Program 	

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②:CA)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 立命館アジア太平洋大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	韓国	556	582
2	インドネシア	407	510
3	ベトナム	387	456
4	中国	378	455
5	タイ	253	285
6	バングラデシュ	117	130
7	台湾	87	115
8	インド	85	102
9	アメリカ	70	82
10	ネパール	70	77
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) スリランカ、ウズベキスタ	496	646
留学生の受入人数の合計		2,906	3,440
全学生数		5,830	
留学生比率		49.8%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	韓国	高麗大学	30
2	スウェーデン	セーデルテルン大学	25
3	シンガポール	シンガポール経営学院	25
4	アメリカ	セント・エドワーズ大学	21
5	アイルランド	国立ダブリンシティ大学	19
6	中国	東北財経大学	15
7	ベトナム	トン・ドゥック・タン大学	13
8	アメリカ	ハワイ大学 マノア校	12
9	韓国	釜山外国語大校	10
10	アメリカ	テキサス大学オースティン校	9
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) 台湾 計 24 カ国	(主な大学名) 元智大学 計 63 校	125
派遣先大学合計校数		73	
派遣人数の合計			304

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②:CA)

大学等名	立命館アジア太平洋大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
243	29	17	64	5	0	115	47%
うち専任教員 （本務者）数	27	17	32	5	0	81	

(大学名：立命館大学) (タイプ A②:CA)

大学等名	立命館アジア太平洋大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>1. 圧倒的な多国籍・多文化環境の維持</p> <p>2014年度に採択された「スーパーグローバル大学創成支援事業(以下、SGU)」において、本学は100カ国・地域からの留学生の受入を掲げている。構想当初は79カ国・地域からの受入であったが、2021年5月時点で94カ国・地域まで増加している。これは世界中の国・地域ごとに戦略を明確化し、100カ国戦略プロジェクト、アフリカ戦略プロジェクトなどのプロジェクトを戦略的に進めてきたことや世界中に広がる卒業生の協力で学生募集活動を展開してきたことによる成果である。加えて、構想当初111校であった海外協定校についても国際会議等における新規開拓を積極的に進め、2021年5月時点で51カ国・169の大学・機関と交換留学プログラムを実施するなど、圧倒的な多国籍・多文化環境を維持している。</p> <p>また、「日本人学生海外経験100%」の課題設定のもと、2018年度に設置した「海外派遣改革検討委員会」において、海外派遣者数増加に向けた方針を策定し、学生の多様なニーズに応える新規プログラムの開発、既存プログラムの実施回数の増加、などに戦略的に取り組み、結果として2019年度については単位取得を伴う海外派遣者が781名、協定に基づく海外派遣者が698名となり、単位取得を伴う海外派遣者についてはSGUの最終目標を上回る成果を収めることができた。</p> <p>その他、前述した海外協定校や重点連携校の開拓、多様な海外学習プログラムの開発、新規ダブルディグリープログラムの設置などを進め、2019年度の「日本人学生に占める留学経験者の割合」および「大学間協定に基づく交流数」は目標値を上回る結果となっている。ダブルディグリープログラム(以下、DUDP)については、現在セントエドワーズ大学(アメリカ)、慶熙大学(韓国)、ザルツブルク応用科学大学(オーストリア)、Neoma Business School(フランス)の4大学と展開している。最後に締結したNeoma Business Schoolは、これまでアジア太平洋学部のみで実施していたDUDPに初めて国際経営学部で実現したものであり、ビジネススクールの国際認証であるAACSB認証を有したことで、今後同様に認証を持つ大学とのダブルディグリープログラムの展開が期待できる。</p> <p>2. 外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用</p> <p>学生と同様に教員についても開学当初より多様な地域から採用している。2020年5月1日現在で専任教員数167名のうち外国籍教員が81名、海外で学位を取得した日本人教員46名、海外での教育研究歴のある日本人教員12名と、日英二言語教育を支える国際性の高い教員組織を維持している。</p> <p>こうした多様な教員組織で教育の質を向上させる取組として、2013年度より多文化環境下における協働学習や英語が母語でない教員が英語で授業を行う上でのトレーニングで定評のある米国のミネソタ大学との連携FDプログラムを開設し、新任教員を中心に毎年各学部・センターの専任教員5～6名が本研修に参加している。専任教員のうち本研修に参加した教員は約30%を占めており、本研修が多文化協働学修をはじめとした「学生の学び合いと学習の動機付けを重視した教育の展開」に資する取組となっている。</p> <p>3. 事務体制の国際化</p> <p>教員とともに開学以降のAPUを支えてきた職員の経験を踏まえ、世界の多様な教員と協働して、各取組を調整しつつ、具体的に提案し、ともに創り上げていくことができる職員組織を構築することをSGU構想においても謳っており、国際高度専門職としての特定職員の雇用や、学内での英語講座や海外大学とのオンラインビジネスライティング講座等を実施による英語力強化に取り組んだ。SGUの目標値として、2023年度までに、有期・無期間問わず全てのフルタイム職員の44.8%がTOEIC800点以上を取得することを掲げていたが、2017年でこの目標値を達成し、2020年度で同数値は52.4%となっている。英語力のみならず、FD/SDの取組を包括的に推進する組織として立ち上げたIPG(グローバル教職員開発インスティテュート)において、教職員を対象に海外大学の講師を招聘したセミナー等を開催するなど、国際標準の職員育成に取り組んでいる。</p> <p>4. 厳格な成績管理、単位の実質化</p> <p>・本学では単位の実質化を図るため、セメスター単位で履修科目登録の上限単位数を設けている。各学部では、第1・第2セメスターは18単位、第3から第6セメスターまでは20単位、第7セメスター以上は24単位としている。ただし、本学が定めた基準を満たす学生については早期卒業プログラム登録学生として各セメスターの履修登録上限単位数を引き上げている。</p> <p>・成績評価は開学当初よりGPA制度を導入しており、セメスター単位のGPA(当該GPA)と在籍セメスター通算のGPA(通算GPA)の2種類のGPAを算出している。成績評価のルールとして、期末試験のみで成績評価を行うことによって授業の空洞化を生じさないため、成績評価に占める期末試験の割合を5割以下に抑えることを課しており、これによって授業を担当する教員は、課題や授業への貢献度など多様な成績評価方法を用いて成績評価を行う必要があり、その結果として学生の授業外での学習や主体的な授業への参画を促している。また、すべての科目の成績評価の方法・基準は、シラバスに記載されており、シラバス公開前に成績評価方法・割合を確認し、厳格な運用としている。</p> <p>・学習成果を把握及び評価し、教育目標の達成状況を検証する取組として、2016年度に国際経営学部(以下、APM)及び経営管理研究科(以下、GSM)が取得した国際認証AACSBのスタンダードのひとつである「学びの質保証(Assurance of Learning(AOL))」の全学での導入を進めている。本学におけるAOL活動については、2018年度に学長を委員長とし、最高意思決定機関である大学評議会メンバーから構成される「全学AOL推進委員会」を設置し、当該委員会のもとに学部・センターで取り組むべきAOLの取組について検討するために5つの部会を設置し、各部会における活動内容については定期的に当該委員会に報告・共有することとしている。</p> <p>AOLは、学部や研究科が掲げる教学上のミッションをどの程度達成しているかを測定し、その結果に応じて改善を図っていくプロセス全体のことを指している。各学部・研究科は、それぞれ掲げたミッションのもとに設定した学位プログラムにおける「ラーニング・ゴール(学位修得時において学生に達成してほしい姿)」と、それらを具体的に学生に修得してほしい能力等に落とし込んだ「ラーニング・オブジェクティブ」を設定し、さらにそれらと各科目との対応関係を示すものとして「Curriculum Alignment Matrix(CAM)」を整備することにより、それぞれの科目において期待される学習成果を学生にもあらかじめ明示し、計画的な履修を促している。ラーニング・ゴールとラーニング・オブジェクティブは各学部・研究科の学位授与方針に記載しており、AOLの取組を通して学位授与方針に示した学生の学習成果を把握・評価することが可能となっている。</p>	

大学等名	立命館アジア太平洋大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果	
大学名	立命館アジア太平洋大学
整理番号	B24
構想名	Global Learning：大学教育の新しい地平を目指す
◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価（公表用）	
（総括評価）	
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
（コメント）	<p>本構想が掲げた新たな指標「4つの100」に向けた取組は、初年次学生教育者（81%）、多文化協働学修等実施科目（92%）、在学中の多様な海外経験（79%）、留学生出身国・地域（常時92か国・地域）と本構想終了時には最終目標の達成が見通せる状況にあり、これまで意欲的かつ計画的に本構想を推進してきた成果として高く評価される。</p> <p>順調な留学生取り込みの拡充を進め、教育者での初年次教育の充実を図り、学生のロールモデルとなる人材を育成するオナーズプログラムを開始するなど、具体的な実績とともに確実に取組を定着させている。「多文化協働学習」の授業手法をまとめたハンドブックを作成し、米国ミネソタ大学と連携したファカルティ・トレーニングを実践するなど、授業改善を推進している。</p> <p>全学的な教育の質保証に関わる取組としてAOL（Assurance of Learning）推進委員会を組織し、ビジネススクールの国際認証であるAACSBを国際経営学部が取得するなどの実績が現れている。また、FD・SDを推進するグローバル教職員開発インスティテュート（IPG）を設置するなど、率先したアクションが目立つ。外部ステークホルダーによる外部助言機関としてGoverning Advisory Board（GAB）を設置し、事業改善に真摯に取組む姿勢が実働として表れている。</p> <p>入試改革について、国際標準の新たな測定手法を導入し、オンラインの活用、国際標準のアドミッション・オフィサー制度導入など多面的入試にふさわしい取組をしている。また、転学部・転学科・早期修了など多様なアカデミックパスに柔軟に対応し、学生の言語力に応じたラーニングシステムの構築に努めている点も評価できる。さらに、海外教育プログラムの構築、社会人学生の受入れ、履修証明プログラムの開始など、順調に取組が進んでいる。</p> <p>自走化に向けて、事業内容を通常活動に組み入れ、国際化を引き続き推進する準備を段階的に進めている。事業規模拡大に伴う新たな財源確保に努め、授業料改訂、寮費改訂、収益事業の開始などを展開している。事業内容の合理化、人件費削減などの計画的な取組も評価できる。</p> <p>今後、我が国の大学の国際化に資するよう、本事業によって得られた成果を国内他大学に横展開できるよう、更に取組を進展されることを期待する。</p>

（大学名：立命館大学）（タイプ A②:CA）

大学等名	立命館アジア太平洋大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>○スーパーグローバル大学創成支援事業(以下、SGU)タイプB:グローバル化牽引型(平成26年度採択)</p> <p>構想名称:Global Learning : 大学教育の新しい地平を目指す 取組概要:Global Learningとは、世界の縮図であるAPUのキャンパスで、多様な文化、グローバル社会の仕組みや論点などを学び、相手を尊重し、違いを認め、時には生じる対立を乗り越えて、多文化社会において必要とされる知識・能力・態度を身に付ける教育であり、APUは、本事業においてこのGlobal Learningコミュニティを創造するために、より一層の多国籍・多文化環境の形成、多文化協働学習をはじめとした教育手法の開発等に取り組む</p> <p>○ 独立行政法人日本学生支援機構令和3年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)採択プログラム(いずれのプログラムも本事業とは関連ありません)</p> <p>(タイプA) ・ダブルディグリープログラム(派遣)</p> <p>(タイプB) ・APU EXCEEDプログラム ・海外協定校交換留学(派遣)プログラム</p>	

(大学名： 立命館大学) (タイプ A②:CA)